

研究成果報告書

日露戦争後に於ける日露両国の 国際協調外交に関する基本的研究

—日露協商締結時の林董外相とイズヴォルスキー外相
の外交政策を中心に—

課題番号：17530126

平成17年度～平成18年度科学研究費補助金
(基盤研究(C)) 研究成果報告書

平成20年3月

研究代表者 寺本康俊
広島大学社会科学研究科 教授

広島大学図書

0100465961



はしがき

今回、平成17年度～18年度の科学研究費の交付により、寺本が日本国内やイギリスの公文書館において調査し、研究協力者であるトルストグゾフ・セルゲイはロシア外交資料館で調査し、それぞれ、日本側外交担当者の林董外相、ロシア側外交担当者のイズヴォルスキー外相を中心に、これまで注目されてこなかった史料や未発掘に近い史料を収集した。

それにより、寺本は、日本が日露戦争後、ロシアが外交戦略の転換を行わざるを得ない事情を冷静に分析、判断していたこと、ロシアでは極東・太平洋での日本の台頭に恐怖し、日露協商の締結に焦慮していたこと、またそのために英仏両国の協力が不可欠であることを認識していたことを確認できた。

トルストグゾフは、イズヴォルスキー外相をはじめとする外交担当者の報告などを収集することができた。

その一方、今後の課題として、当時の日露両国の外交政策全般を十分に解明するためには、今回の研究機関はあまりに短期であり、今後の一層の外交資料の収集とその分析、検討が必要であるということも明らかになり、今後の研究方針が明確になったといえる。

研究組織

研究代表者：寺本康俊（広島大学社会科学部研究科教授）

研究協力者：トルストグゾフ・セルゲイ（広島大学総合科学部非常勤講師）

交付決定額（配分額）

	直接経費	間接経費	合計
平成17年度	600000	0	600000
平成18年度	500000	0	500000
総計	1100000	0	1100000

研究発表

<寺本康俊>

1. 学会誌

「2004年の歴史学界—回顧と展望—」

『史学雑誌』（史学会、東京大学文学部）第114編第5号、「4. 政治外交2. 日本（近現代）」、161-163頁（2段組）、平成17年5月20日

2. 国際シンポジウム招待発表

国際シンポジウム名：Portsmouth and Its Legacies: An International Conference Commemorating the Centennial of the Russo-Japanese Peace Treaty of 1905

発表題目：“Diplomacy before and after the Russo-Japanese War”

主催：Dartmouth College, The International House of Japan, The Kennan Institute of the Woodrow Wilson International Center for Scholars, The Peace Treaty Anniversary Committee of Portsmouth, NH

共同発表：Yasutoshi Teramoto and David Schimmelpennick van der Oye
(Canada: Brock University)

開催場所：Dartmouth College, U.S.A. 参加国：U.S.A., RUSSIA, JAPAN

2005年9月9日

〔米国 Dartmouth College の The John Sloan Dickey Center が、上記の国際シンポジウムの討論内容について、*Portsmouth and Its Legacies: An International Conference Commemorating the Centennial of the Russo-Japanese Peace Treaty of 1905* (August, 2006) を刊行し、その中で、寺本がその国際シンポジウムで発表した件での質疑応答を2か所にわたり取り上げている。

(i) 日露開戦時における、日本の開戦時期の外交的、国際法的合法性について—当時、開戦前に最後通牒を明示することを要求する国際条約はなく、実質的な外交関係の破棄の通告で対応していた。ロシアもそれ以前、その方法を踏襲していた事例が存在する。国際条約が明文化したのは、日露戦争が終結した後の1907年のハーグ条約であった。

(ii) 日露戦争の前後における日本の外交政策の一貫性の有無について—基本的に、日本の外交政策の一貫性は維持されていた。ただし、日露戦争後、日本陸軍による満州占領地軍政が長期化し、欧米各国、清国による厳しい抗議を招く事態はあり、それは元老伊藤博文のリーダーシップによって軍政が廃止されて、その面での危機は回避された。〕

3. 研究会発表

①日米関係史研究会（代表：五百旗頭真）での研究発表

発表テーマ：「日露戦争前後の日米関係」、平成 16 年 7 月 22 日

②日米関係史研究会（代表：五百旗頭真）での研究発表

発表テーマ：「20 世紀初頭：二つの帝国の協調と対抗」、平成 16 年 9 月 1 日

4. 出版物

①「林董の外交政策に関する研究—合理性とその限界」

日露戦争研究会編『日露戦争研究の新視点』第 5 部第 3 章、成文社、374—389 頁、平成 17 年 5 月 27 日

②Japanese Diplomacy before and after the War: The Turning Point on the Road to the Pacific War <Chapter 2>

〔米国 Dartmouth College が、上記の国際シンポジウムで各発表者が発表した米国、日本、ロシアからの代表的研究者の各論文を修正、加筆した論文集を、2008 年秋、刊行する。（すでに最終校正済み、2008 年秋刊行予定）

その論文集の中で、寺本は、単独論文として、第 2 章を執筆担当している。〕

③「日露戦争と日米台頭の時代」（第 2 章）五百旗頭真編著『日米関係史』有斐閣、30—36, 38—41 頁、2008 年 3 月刊行予定

<トルストグゾフ・セルゲイ>

学会誌

①Некоторые вопросы нормализация отношений между Россией и Японией после русско-японской войны. (「日露戦争後日露関係正常化の一考察」)

“Voprosi istorii”, 2007 (現在印刷中)

②Банкротство и революционные кризисы (「国家倒産と革命危機」)

Национальный вопрос в интеграции и распаде (『ソ連成立とソ連解散時代における民族問題』) СССР, Наука (モスクワ、ナウカ) 2005 年

研究成果

1. これまでの研究の経緯

このテーマについては、寺本康俊は、従来、以下の様な個別的研究を重ねてきた。

<学位論文>「日露戦争以後に於ける日本外交と国際関係」（神戸大学法学部、博士〔法学〕1995年）

<著書>（単著）『日露戦争以後の日本外交』信山社、1999年、全577頁

日露戦争以後の日本外交の研究は、20数年にわたる私の研生活の主要テーマであった。これまで国内で、日露戦争前後の日本外交について外交資料館、国会図書館憲政資料室等を訪問し資料を収集し、日露協商、英露協商関係についても、上記の史料館で、関係資料をかなり精力的に調査してきた。

イギリスに関しては、平成7年度、文部省派遣によるロンドン大学LSEでの在外研修の際、ロンドンの「英国国立公文書館」（Public Record Office）を訪問して、日露戦争関係の資料を、F0（英国外務省）文書によって調査、研究し、また2003年3月には私費で渡英して国立公文書館を訪問し、史料を一部収集した。しかし、日英関係、日露協商、英露協商に関係する外交文書は膨大な量が存在しており、F0文書でも369、371、405、410、418、523、566、800（Edward Grey外相関係）文書、CAB（内閣官房）文書では1、38、ADM（海軍省）文書では116文書の史料について調査する価値が十分あり、研究の意義は極めて大きいものがある。

また、研究協力者のトルストグゾフ・セルゲイは、イズヴォルスキー外相については、Φ（フォンド）143—оп（オピシ）491、Φ150—оп493、また日露協商については、Φ133—оп470、Φ143—оп491、Φ150—оп493などを調査対象とした。これらはいずれも、資料的価値の極めて大きい外交文書である。

さらに、日露関係を日露、英露関係という3国外交関係という視点から研究した。

2. 研究の目的

従来の日本外交史研究では、日露戦争以後の日本外交は、軍事、外交的優位を利用した帝国主義的外交として特徴付けられている。しかし、寺本は、日露戦争以後の日本外交は、日本には3つの外交路線が存在したと考える。即ち、第1に、日露戦争以後の軍政継続による満州占領の永続化を企図する最も強硬な日本陸軍、第2に、日露戦争以後に満州の権益と勢力範囲化を軍事力と外交を背景に追求した小村寿太郎外相の帝国主義的な外交、そ

して、第3に、日露戦争後の満州懸案の処理と実行を迫る諸元老とそれに強く反発する清国ナショナリズムや日本の満州市場独占化を阻止しようとする英米両国との狭間で苦しんだ林董外相による国際協調外交である。

今回の研究に於いては、この日本外交の3路線の中で、特に林董の外交政策について焦点を絞り、日露協定の締結に取り組んだ林外相の外交政策の背景、内容と特徴を解明し、日露戦争以後の日本外交には、軍事的、外交的強硬姿勢だけではなく、イギリスの理解を得ながら、ロシアとの国際協調を図る外交路線が存在したことを実証的に解明し、またその様な柔軟な国際協調的な外交路線をとった林董外相の外交思想を明らかにしようとした。

一方、トルストフ・セルゲイは、ロシア側について、日露、英露協定の交渉を担当したイズヴォルスキー（Извольский А.П.）外相の外交思想、外交政策を明らかにし、また日露戦争後に日露協定によってロシアが日露両国の極東での協調を最優先した経緯、理由と、その時期に平行して交渉が行われた英露協定との関係、即ち日英露3国関係の観点から、実証的に解明しようとした。最近、「ロシア帝国外交資料館」（Архив внешней политики Российской империи）では、ロシア帝政時代の日本関係の資料が公開されているが、この資料価値が極めて大きく、膨大な量の日露協定、英露協定関係の外交資料はこれまで全く手付かずの状態であり、この貴重な外交資料を丹念かつ綿密に実証的に分析することにより、日露協定締結時のイズヴォルスキー外相とロシアの外交政策を実証的に解明しようとした。

日露戦争以後の日本陸軍と小村外相による外交についてはこれまで優れた実証的研究があるが、林董外相の国際協調主義的な外交思想や外交政策についての本格的な学術研究は、現在、存在しない。国際協調的な林外交がこの時期に存在することを実証し、その特徴を明確に提示することは、日露戦争研究に新たな学問的意義を与えることになる。また、イズヴォルスキー外相の外交政策に関する本格的な学術研究も日露両国で皆無であり、その外交政策の内容と日英両国を中心とする国際環境を解明することは、日露戦争以後の日露外交関係史の中に、従来にはなかった新たな位置付けを与える、特色ある独創的な実証的研究である。

2005年は、日露戦争終戦の100周年にあたり、国内やアメリカ合衆国、ロシア共和国に於いて改めて日露戦争の意義が再検討される時期であり、日露関係の研究成果の発表が企画されており、寺本は、事前の段階から着実に準備を進めてきており、研究期間中に、上記のような国内の日米関係史研究会での発表や、米国のダートマス大学主催による

「ポーツマス100周年国際会議」（他に、ウッドロー・ウイルソンセンター等後援）、日露戦争研究会編『日露戦争研究の新視点』（成文社）、その後も、五百旗頭真編『日米関係史』などの学術出版物で成果を発表してきた。

3. 研究計画・方法（平成17年度）

【寺本康俊】平成17年度に於いては、国内での林董関連史料の収集を主とする。林が執筆した外交文書、自叙伝等の回顧録、書簡、新聞記事や林に宛てられた外交文書、書簡等を収集、分析した。即ち、3国干渉で露独仏3国公使を直接接受した外務次官の時代、その3国干渉後に赴任した駐清、駐露公使の時代、日英同盟締結時にロンドンに駐在し小村外相と緊密に連絡を取り、英国のランズダウン外相と交渉した駐英公使の時代、再び日露戦争中に日英同盟を改定強化した駐英公使の時代、日露戦争後の第1次西園寺内閣に於いて日露戦争で獲得した、いわゆる「満州懸案」について清国側と交渉した一方で、日仏、日露協商を締結した外務大臣の時代、を中心とした。

具体的には、3国干渉、日英同盟、日露戦争、日露協商に関係する外交文書、書簡、回顧録、林董関係書籍、そして林董関係文書等が所蔵される「外務省外交史料館」を中心に調査を行い、資料の複写を行った。他に、外相として国内から厳しい批判を浴び、林の帝国議会での苦しい答弁が記録された官報や林の日英同盟観等の見解が掲載された『時事新報』や林についての評価を行った雑誌『太陽』、『中央公論』が所蔵されている国会図書館、伊藤博文等と林董との間で交わされた書簡を含む伊藤博文関係文書等が所蔵される「国会図書館憲政資料室」等を訪問、調査をした。

イギリスに関しては、ロンドンの「英国国立公文書館」（Public Record Office）を訪問して、膨大な日英関係、日露協商、英露協商に関係する外交文書に注目し、日露協商関係の資料を、F0（英国外務省）文書によって綿密に調査、研究し、F0文書でも369、371、405、410、418、523、566、800（Edward Grey外相関係）文書、CAB（内閣官房）文書では1、38、ADM（海軍省）文書では116文書の史料について調査した。

【トルストグゾフ・セルゲイ】「ロシア帝国外交資料館」（Архив внешней политики Российской империи）に所蔵される日英関係、日露協商、英露協商に関係する外交文書を調査した。特に、イズヴォルスキー外相を中心に調査をして、同外相の日露協商、英露協商締結に関する基本方針、交渉の内容、背景、その国際環境との関連を調査した。

具体的には、イズヴォルスキー外相について、Φ（フォンド）143—оп（オピシ）491、Φ150—оп493、日露協商については、Φ133—оп470、Φ143—оп491、Φ150—оп493を調査対象とした。

研究計画・方法（平成18年度）

【寺本康俊】平成18年度に於いては、林董の日露協商、英露協商に対する外交政策を解明するために、日本国内と英国の国立公文書館での林董関連の資料の収集と、その整理、分析、総合的な研究を主として行った。

先ず、国内では、外務省外交資料館を再度訪問し、平成17年度で調査できなかった国内での関連史料を収集、整理すると共に、課題や新たな課題の発見に取り組んだ。

イギリスでは、「英国国立公文書館」（Public Record Office）を再度訪問し、膨大な量の日本関係のFO（Foreign Office、英国外務省）関係の史料を渉猟し、その中から林公使がロンドンで2期に亘って英国のランズダウン外相と交渉した日英同盟交渉や、イギリス側の日露協商と英露協商に対する外交政策に関する資料を収集、調査した。

このような日英、日露、英露の3国関係の分析、検討の中で、林董外相が如何なる外交政策を行ったかを分析した。

また、これまで注目してきたA. M. Pooleyによって編集英訳された林董の回顧録であるThe Secret Memoirs of Count Tadasu Hayashi (London, 1915) や浮田郷次などの回想録があるが、これらの回顧録や書簡を使った本格的な研究はこれまでなされておらず、これら回顧録、書簡類も併用して、林の外交政策の特徴と態様を明らかにした。

この様に、林董外相の外交思想と外交政策の特徴を、主として林外相の日露戦争後に於ける日露協商と英露協商締結時の外交政策に焦点を当てて、解明した。

【トルストグゾフ・セルゲイ】「ロシア帝国外交資料館」に於いて、引き続き、膨大な量の、資料的価値の極めて大きい日英関係、日露協商、英露協商に関係する外交文書を調査した。特に、イズヴォルスキー外相を中心に調査をし、同外相の日露協商、英露協商締結に関する基本方針、交渉の内容、背景、その国際環境との関連を調査した。

具体的には、引き続き、イズヴォルスキー外相について、Φ（フォンド）143—оп（オピシ）491、Φ150—оп493、日露協商については、Φ133—оп470、Φ143—оп491、Φ150—оп493を主たる調査対象とし、さらにイズヴォルスキー外相の関連資料を独自に調査した。

4. 今回の科研での成果

(1) 今回の科研では、研究年度が2年間という比較的、短期間であったため、寺本康俊は、日本とイギリスでの林董外相の外交政策および日露・日英関係の調査を、そして研究協力者のトルストグゾフ・セルゲイ (Сергей Толстогузов) はロシアでのイズヴォルスキー外相についての根本的資料の収集を中心に行った。

従って、今回の科研は研究資料の収集と成果発表の前段階ともいうべきものであり、今後さらに一層の研究資料の収集と分析検討を行い、将来、研究の集大成としての成果発表を行う予定である。

寺本は、林董外相について詳細な資料を調査するため、外務省外交資料館、国会図書館憲政資料室、佐倉順天堂記念館、神奈川県大磯歴史資料館、神奈川県平塚市在住の潮田洋一氏を訪問した。また、千葉県佐倉市の教育委員会、東京都和光市在住の日向康三郎氏から資料の提供を受けた。

第一に、外務省外交資料館では、最近、林董の孫にあたる潮田洋一氏が提供された「林董関係文書」が所蔵されている。

その内容は、「公文書」が73点、「書簡」222点、「草稿」20点、「漢詩」41点、その他、系譜、新聞記事切り抜き、写真類などである。

これらの重要な資料をほぼすべて複写し、収集した。

そのうち、「公文書」関係では、林董が3国干渉当時、陸奥宗光外相に代わって露独仏3国から遼東半島還付を要求する通牒を受理した際の「ロシアによる遼東半島還付勧告」、そして、当時の3国干渉当時の日本の国際的孤立を重大視して、諸列強との提携の可能性をつぶさに検討し、最終的にイギリスとの同盟を唱えた「日英同盟協約締結始末」、日露戦争後の日清韓3国間で重要な外交的懸案となった「間島問題に関する日清交渉」、「間島問題要領」、元老伊藤博文が日露戦争後の日本陸軍による満州占領地軍政に対する英米両国の猛烈な批判、清国からの強硬な抗議を考慮して開催した「満州問題協議会」、韓国問題などに対する資料を収集した。

「書簡」関係では、日露戦後に、韓国統監の地位にあった伊藤博文が林に宛てた、非常に含蓄のある重要文書である「世界の趨勢と日本に及ぼす影響について」の原本が所蔵されていた。

これは、以前、日本外交文書に収録されていたものであるが、今回、改めて、原資料の

書簡によって正確に確認できたものであり、内容的にもその重要性が認識できた。

それによれば、下記のとおりである。

「英国の態度」：イギリスは英露協商を締結したことによりロシアの脅威を減殺することができ、イギリスの日本に対する外交的態度は戦前のような親密なものではなく、「コンテンポラリーレビュー」、ロンドン「タイムス」やイギリス上層部でも日米関係を離間しようとするような論調や形跡があること、「ドイツの政略」：国際政治の中で急速に台頭しているドイツは黄禍論を盛んに唱え、ポーツマス条約締結前はロシア皇帝ニコライ 2 世に書簡を送り、賞金・領土で譲歩をしないように指示したこと、満州問題では清国の背後で扇動し、アメリカに対しても日米関係の離間政策を行おうとしていることを指摘していた。

「日米関係」：米国艦隊の太平洋回航の措置は、口実の如何を問わず、日本に対する示威行動であることは疑いないと断言し、林に対して日米関係の親交関係の構築に「粉骨碎身」するよう指示していた。また、青木駐米大使の召還問題に対して、米国大統領セオドア・ローズヴェルトが同大使に対してハワイ、フィリピン、台湾などに言及する日米協商の締結を定義した際、直ちに同意すべきところを同大使が些細な事項として言下に斥けたことなどを挙げ、本国に打診をせずに自己の判断だけで無礼な態度を持って拒絶した交渉態度、当時の日米外交関係の険悪化を考慮しないことを指摘していた。さらに、労働問題、移民問題を含めた日米協定を締結することを指示していた。

「満洲問題」：ロンドン「タイムス」のチロル記者の論説などに言及し、日本が満洲の門戸開放、機会均等主義を尊重せず、利己主義に走れば、欧米諸国の不信を招き、外債などの資本の途絶を招くことになり、日本の財政に非常な困難を招くこと、またこうした日本の利己政策は清国人の反抗を招来し、第 3 国にも扇動の機会を与え、遂には日清戦争の再演になりかねず、満洲問題の慎重な対応を要求していた。

こうした分析の結果、日本の現下の位置は外交当局者の「最憂慮」すべと結論づけていたのであった。

「間島問題」：公文書 36、44、45 が該当する。この間島問題は、日露戦争後、日中韓 3 国間の外交問題に発展した重要問題である。韓国から統監府に対して、間島在住の韓国民が中国側の馬賊から被害を受けているとの連絡を受け、日本が韓国民の保護のため、齊藤陸軍中佐を派遣し、統監府出張所を設置した経緯が記録されており、しかも、林外相は、その齊藤には、外交問題の顕在化を避けるため、韓国人保護のための最低限度の保護に絶対必要なものにとどめ、慎重な行動を訓示していた。

これは、私が主張している林の外交政策の慎重な合理性という特徴を示しているといえる。

また、伊藤が、日露戦争後、日本陸軍の満州での排他的な占領地軍政に対する英米両国の猛烈な批判、清国からの強硬な抗議を受けて、強力なリーダーシップにより日本陸軍の強い意向を抑えて、満州での占領地軍政を終了させた「満州問題協議会」の資料も含まれていた。

伊藤については、「韓国経営に関する元老大臣会議に於ける伊藤統監演説要綱」があり、その後、日本が韓国支配を強化していこうとする指針を掲げている。

「公文書 14」では、今回初めて発見されたものであるが、日露戦争開始直後、1904年2月8日付けの林董とイギリス外相ランズダウンとの次のような会談内容を記録した林董の小村宛の電文を明らかにすることができた。

「2月7日、ロシア駐英公使ベンケンドルフがランズダウンと会見し、ロシア側の次の回答は韓国に関する日本の要求を全部受諾し、満州に関しては清国の領土保全を列強に声明する予定の旨を話したことを、ランズダウンが林董公使に伝えた。林は、これまでのロシアの遅延に鑑み、不満足な状態がさらに続くことを理由にして断り、さらに仮にロシア中央政府が本気であっても、その出先機関については信頼できず、むしろ術策を弄するであろうことを答えた。また、1週間前なら可能であるが、今は無理であること、その理由として、昨年以来、日本軍部の戦意が高揚し、容易にこれを抑えられない状況を説明した。

林がランズダウンに何故ロシアが早くこの提案をしなかったのだろうかと尋ねると、ランズダウンはロシアが「a game of bluff」をしていると答えた。さらに、ランズダウンが林に日本が戦争に訴えることになった理由を尋ねると、林は、3週間回答を待ったこと、これは（戦争の危機が切迫している中で）相当長く、その間、何度も回答を迫ったことを説明した。」

日露開戦に向けての日本外交は、国内と国際的環境を熟慮した結果、陸奥宗光の『蹇蹇録』にある「外交にありては被動者たるの地位を取り、軍事にありては常に機先を制せん」という外交手法を踏襲したといえる。

この資料は、米国 Dartmouth College が、2008年春、刊行する予定の上記で紹介した論文集の中で、寺本が担当する下記の部分（第2章、A4版、37頁）で、引用した。

参照：Japanese Diplomacy before and after the War: The Turning Point on the Road to the Pacific War

また、「外務大臣辞書奉呈顛末」も重要であり、林董の関東都督府に対する考え方がよく出ており、関東都督府は百事に容喙することになり、不要な機関であると強硬に批判、抗議していた。

草稿では、『時事新報』の草稿となった「外交の大方針を定む可し」があり、また、林の重要な回想録の一つである『後は昔の記』とその続編である『後は昔の記 続記』があり、林の外交政策の特質についての解明の手がかりになるものである。

他にも、「林家系譜」があり、著名な蘭医であり、順天堂の創始者である佐藤泰然の一門、幕府医学所頭取、陸軍軍医総監であった兄の松本順などの関係を改めて確認できた。

さらに、この科研の構想を開始する以前に発見した、林の外務省の部下、浮田郷次による手記原稿「伯爵林董傳」は、これまで紹介されたことはない、日本での最初に紹介する資料であり、これは、上記で紹介した論文「林董の外交政策に関する研究—合理性とその限界」で一部引用した。

浮田が、この中で、林の外交政策を「平和的で建設的」と称したが、この成果が日露協商であり、ロシアの日露戦後の外交政策を日本との協調によって国力の休養と極東から東欧への転換であると指摘していた。

今後とも、上記資料の詳細な分析、検討を行う予定であり、さらに関連の外交資料を収集する予定である。

今回、寺本は、海外では、イギリス・ロンドンでの国立公文書館 (Public Record Office, PRO) での調査を主として行った。この資料は、Foreign Office Records(Great Britain) (FO と略称) と称される。

同資料館では、イギリス外務省の外交文書である FO 文書を中心に、膨大な外交資料を収集した。この数年間、PRO を訪問した資料を総計すると、数百枚になる。

特に、FO シリーズの中でも、800、46、65、371、405、410、881 文書などを閲覧、収集した。

その中でも、特筆されるのは、次のことである。

①米国大統領セオドア・ローズヴェルトは元来、日露戦後、米国が日本との戦争を回避する方法としては、米国が決して日本に負けないということ、米国が米国艦隊を太平洋に回

航させて、米国の国力を示威する必要とする考えを抱いていたが、英国側資料でもエリュー・ルート国務長官に、日露戦後、米国が米国艦隊を太平洋に回航させる重要性を説いていたことを確認できた。

① イギリス駐在ロシア大使ベンケンドルフが、ランズダウン英国外相に対して、日露戦争の結果に続いて、日露戦争末期に締結された日英同盟の強化、改定が、ロシアに衝撃を与え、ロシアの外交政策の焦点をアジアからヨーロッパに移すことを決心させたことを述べていた。

② しかし、その一方、日英関係は、すでに日露戦争末期の日英同盟の改定交渉の際には冷却化し始めていたことを確認できた。

即ち、ランズダウン英国外相は駐日大使マクナルドに対し、イギリスの唯一の目的は、アメリカとの戦争を強いられないことであると述べていた。

また、後に、第3回日英同盟交渉の時には、エドワード・グレイ外相がブライス駐英アメリカ大使に対して、日英同盟は米国にとって米国にとって厄介な障害物になっていると認めていたのである。

③ イズヴォルスキーロシア外相は、ニコルソン駐露イギリス大使に対し、1907年の日露協定の交渉が満足な結果に至っていなかったら、英露協定を締結することを躊躇したであろうと述べていたのである。

このように、第1次世界大戦、さらに太平洋戦争に向かったの重要な国際関係を形成する要因になった日露戦争後の時期の日英、日露、日米関係の転換を示す資料を調査することができた。

しかし、その一方で、これをまだ十分立証できるには、なお外交資料の収集と分析・検討が必要であることが明らかになった。

研究協力者トルストグゾフ・セルゲイの具体的研究成果については、62頁以降で述べる。

今後、日露戦争後の4次にわたる日露協定改定、さらにそれに関連する日英同盟の改定、日米関係の変容に関する外交資料と、それに携わった林董やイズヴォルスキーロシア外相などの外交指導者についての資料を収集することにより、第1次世界大戦のみならず、日中戦争、日米戦争に大きな影響を与えたこの時期の研究をさらに進めたい。

5. 今回の科研期間中に発表した主な学術論文（出版物）の内容

【発表論文1】

*下記は、寺本（単著）による、発表した学術論文である。

この論文の掲載書籍は、『日露戦争研究の新視点』（成文社平成17年5月27日）で、該当頁数は、374～389頁である。

「林董の外交政策に関する研究—合理性とその限界—」

一 はじめに

日露戦争以後の日本外交は、一方で大陸政策の中で朝鮮半島の保護化、南満州に対する勢力範囲の拡大を図りつつ、他方でこの朝鮮の保護、南満州を勢力範囲の下に置くことについてロシア、イギリス、フランス、アメリカなどの了解を得ようとした。

日露戦争以後の日本外交政策の路線は、三通りに分けられる。即ち、日露戦争以後に日本による南満州占領地軍政をより長期、強固なものしようとした最強硬路線の日本陸軍、次に強硬に日本の国権の伸長や利権の獲得を目指す帝国主義路線を指導した小村路線、そして日本の条約上の権益について清国との交渉で具体化を図る一方、露仏両国に対し南満州利権についての承認を獲得し、移民問題によって悪化した対米外交関係の修復に努めようとした国際協調的な林路線である。（寺本、一九九九、一一一一二、五三三頁）

本論は、日露戦争前後の時期に日本外交を担った林董の外交政策を分析、検討する。（1）

二 三国干渉と林董

下総国佐倉藩で、老中堀田正睦の相談役であり、また適塾の緒方洪庵と並び称された佐倉順天堂塾の創始者、蘭医佐藤泰然の第五子として出生し、幕府御典医林洞海の養子となった林董は、卓越した語学力が評価されて幕府派遣留学生、岩倉遣欧使節団随員等を経て、榎本武揚、陸奥宗光外相の下で外務次官に登用された。（由井、一九七〇、六六、八一頁）

その性格は、小村の「巖冬の酷烈」に比して「春風の薫ずる」が如く穏やかであり（「外交界の元老株」『太陽』第一七卷第九号、一七六頁）、「恬淡泊然」とし執着心に乏しいという反面、外交政策は「公平」にして「偏頗なき」という傾向（「新外務大臣林董子」『太陽』第一二卷第一〇号、三七一三八頁）が、日露戦争後に外交的地平を広げ、国際協調を図らねばならなかった困難な時期の日本外交にとって、林が必要とされた理由であつた。

在英公使館で林と七年間公私を共にした浮田郷次が残した『伯爵林董伝（初稿）』（未刊

行)によれば、林は「最も穩健且つ親しみ易い外交家」であると同時に、「江戸っ子に英国式教養を身につけた純真な紳士」であり、特に独断的な人物を好まず、この特有の「江戸っ子気質」の発露が青木周蔵米国大使の召還であったと述べている。(浮田、一九三八、三、七一八頁) 実際、林は、榎本と行動を共にし箱館五稜郭で官軍と戦火を交え、日露戦争後は軍部や桂など山縣系列の者と外交政策をめぐる激しく対立した。

マクドナルド (Claude M. MacDonald) 駐日英国大使も、林の率直な性格とこれまでに身につけた英国流の政治思想によって、林が西園寺内閣の外交に対する元老たちの隠然たる影響力に憤慨するのは当然のことであると指摘している。(FO, 371/86, p. 419, 423)

日清戦争後の三国干渉の際、陸奥宗光外相が兵庫舞子で療養していた事情により、林は露独仏三国の公使から通牒を直接受理したが、その鮮烈な体験がその後の林の外交思想に決定的な大きな影響を与えた。(由井、三九八頁) 浮田も、この経験は林の「終生忘レント欲シテ忘レ得ザリシ」ものと述べる。(浮田、一二七頁)

林は、「日清戦争後、歐羅巴の合縦の結果が極東に影響を及ぼし、三国干渉となって我に圧迫を加えたことを、直接に経験したのであるから、日本の孤立が到底不可能であるを感ずるの念も、特に痛切であった」と述べ、日本も「合縦策」を講ずる必要を痛感したのである。(同右、三〇六頁)

林は、その翌月、「外交の大方針を定む可し」と題する論文を『時事新報』に発表した。その中で、林は、外交の目的が自国の国益を図ることにあり、そのためには「貿易の利」を図ることと、「国勢を伸暢」することであるとする。そして、この国勢の伸張は、外交の最も困難なところであり、そのために「合従策」が必要とされるが、しかしヨーロッパ大陸の列強は何れもヨーロッパ本国の事情が優先され、イギリスのみがヨーロッパ大陸に利害が少なく東洋で現状維持を図ることを外交方針としており、「天然真乎の同盟国」とであると判断した。(『時事新報』明治二十八年五月二十八日)

林は、三十四年九月四日、原敬に宛てて、イギリスについて「南亜の戦争は予而計算する処に反し、何時果つべしとも見えず、非常之軍費を要するに依りて、…内々は大に疲倦せるの情あり…最早英国も従来之如く splendid isolation 之政略を維持することの不得策を見て頻に独国と結ふことを務むる様子に相見え候。」と、往時の光榮ある孤立政策の維持の困難なことを指摘し、「我国も既に列国対峙之波浪の中に投したる以上は、此時に中りて合縦之策を講候方目下の必要と存候」(『原敬関係文書』第二卷書簡編二、六五一頁)と述べ、日本はイギリスを視野に入れた「合縦策」をとるべきことを力説していた。

この様な情勢の中で、三十四年四月、ドイツ駐英代理公使エックルトシュタイン(Hermann Eckardstein)が駐英公使の林董を訪れ、英独日三国間の同盟提議を行ったが、林は加藤高明外相に報告し、その後あくまで林自身の意見ということでランスタウン英国外相と会談し、日英同盟の交渉開始の端緒となった。(『外文』三五、三三一三四頁。由井、三二三一三二四、三二九一三三〇頁。Pooley, 1915, pp. 114-117) (2) ロンドンでの交渉や伊藤に対する対応を鑑みれば、林は日英同盟の「創造主ではないにせよ、主たる仕掛け人(prime mover)」(Nish, 1991, p. 151、ニッシュ著・大山訳、二五六頁)と言い得た。

三 満州占領地軍政の実態と林の見解

日露戦争に於ける南満州に対する日本軍政は、日露戦争開始後の三十七年四月に満州軍政委員が任命され、翌月各地に二〇ヶ所の軍政署の設置を実施後、三十九年九月、戦時組織の関東総督府が廃止され、平時組織の関東都督府に再編成されるまで継続された。(3)

「満州軍政委員派遣要領」によれば、日本軍政の任務は日本軍の前進に伴って清国の「民心ヲ鎮撫」することにあつたが、「派遣ニ関スル注意」によると、その「本意」は日本軍のために人夫、給養品、器具、諸材料等の徴集を容易にして日本軍の便益を計るものであつた。(『満州軍政史』第一卷六九、七一頁)

実際に、軍政の名の下で様々な施設や事業が実施され、戦勝の状況も手伝って強硬な軍事的施政が実施された。(大山、一九七三、二二〇頁) 例えば、戦時中既に、瀬川浅之進領事が、日本は「濫リニ戦勝ノ余威ヲ借リテ暴戾ノ挙動ニ出テ露国ノ轍ヲ覆ム」ことがないことを要請し、これは日本の対清政策に「至大ノ影響」を及ぼすという警告を行っていた。(『外文』日露Ⅲ、五九四—五九五頁)

しかし、戦後の三十九年に入って、清国側から抗議が相次ぐ。清国外務部は、二月八日付けで、軍政官が清国人を拘禁し、商務、損税、民事に干渉するなど本来の任務を逸脱し、清国の主権侵害に該当する旨の抗議を行っていた。(『外文』三九一一、八三八—八三九頁)

内田康哉駐清公使が、三月二日、「軍政官ハ露国ヨリモ一層悪シ」という不満が満州で噴出していることを報告していた。(『外文』三九一一、八三七頁)

六月二十八日、萩原守一総領事が、林董外相に宛てて、趙爾巽將軍が日本軍政によって行政上の制約のみならず自己の品格地位にも侮辱を受け、趙は日本軍政に対し「殆ンド銷磨シ難キ怨恨」を抱き、これにより「帝国政府ノ対清政策ノ全貌」を推測されることになりかねないという危惧を報告していた。(『外文』三九一一、八六三—八六四頁)

こうした満州の状況に対して、西園寺公望首相が自らの眼で確かめる必要を感じ、微行という名目で四月一五日から一ヶ月間、満州視察旅行を行った。随行した若槻礼次郎によれば、「戦争後には必ず軍人が幅を利かし、戦勝国の権利とか利益とかいうものを拡張したがって、撤兵などということは少しでも永引かせようとする。…しかしそう撤兵を永引かしては、日本の信用というものが非常に傷つけられる、それでは日本が必ず国際的に不利を受けることになる。…軍政署というものが諸方にあつて、軍人が知事のような仕事をしておつた。営口などでは軍政署が税関の収入などをどんどん取つていた。一体営口はあつちのもので日本のものじゃないから、その税関の収入が日本へ帰するということはない。しかし日本が押さえいてそれを先方へ渡さない。…そんなことはいわゆる軍人政治で、軍政署がぐんぐんやつていた。」(若槻、七一—七六頁) という状況であつた。この様に、軍政署の実態は、あたかも満州を日本の領土と見做す如く、「殆ど想像のつかぬ無理屈を並べて傲然たるほどに、軍人等は戦勝に酔つてをつた」状態であつた。(竹越、一九三〇、二四四頁) 西園寺は、奉天で趙爾巽將軍と会見し、趙は軍政の廃止や制限について要望を託していた。(佐藤、一九六七、四九頁)

日本政府は日露戦争時に英米両国に満州の門戸開放、機会均等主義を声明して両国の外交的、財政的支援の協力を取り付けていたが(4)、この西園寺の満州微行の後、五月二十二日の満州問題協議会で、伊藤が日露戦争後の日本軍政の実態に対する英米両国、清国からの嚴重な抗議を説明し、軍部の安易な満州経営の考えを諫めていた。(『外文』三九一一、二三七一—二四五頁、平塚、一九二九、四〇七一—四〇八頁)

林は、「外務大臣辞書奉呈顛末」の中で、満州占領地軍政が「戦勝ノ余威ニ乗シテ甚タ当ヲ得サル処置多ク為ニ外国ノ感情ヲ傷ナヒ国交際ヲ累ハシタルコト大ナル」と、軍政の行き過ぎと対外関係に対する大きな影響を指摘している。(「林董関係文書」)

米国政府は、日本は自国の商業利益を扶植し、満州からの撤兵終了後には他国の通商に当てる余地は「稀有若クハ絶無」であり、こうした日本利益の「排他的扶植」は、日本が日露戦争前に宣言した門戸開放声明に照らす時、「痛切ナル失望」をもたらし、日本政府に「猛省」を促すというルート(Elihu Root) 國務長官の嚴重な抗議を寄せていた。(『外文』三九一一、二一〇—二一二頁。FRUS, vol. 1906-1, p. 174)

英国政府は、マクドナルド駐日英国大使から伊藤に宛てて、日露戦争後の日本軍政は日本に同情を寄せ軍費を供給した国々を全く疎隔する「日本ノ自殺的政略」と評するほかならぬという厳しい警告を行つていた。(『外文』三九一一、二三八頁。FO, 410/47, pp. 92-93)

伊藤は、こうした英米両国からの警告を深刻に受け止め、日本軍政が継続されれば将来英米両国の外交的、財政的支援が途絶され、清国では「甞ニ北清ノミナラス二十一省ノ人心」が日本に反抗する事態に至ることを憂慮し、軍政署を直ちに廃止するように軍部に対し強く諫めた。（『外文』三九一一、二三八—二三九頁）

さらに、伊藤は、同会議で、関東総督府による同年四月制定の「軍政実施要領」（『陸軍政史』第八卷八〇九—八二一頁）によれば清国人は勿論、日本領事の活動の余地すらなく、このままでは従来日本が満州の門戸開放・機会均等声明を掲げて獲得した英米両国の外交的支持を失うこと、また軍部による戦時中と同様の軍事的措置、種々の事業の実施、租税の徴収、日本製品が大連から無税で輸入されるに反し外国製品には課税され、取り扱いの差異が生じていること等の実態を指摘していた。（『外文』三九一一、二三九—二四〇頁）

満州占領地軍政については、現地の領事との関係でも大きな問題が生じた。

軍政実施要領の綱領第一の但し書きでは、領事館が設置されているところでは軍政官は領事の職域に干渉しない規定であったが、実際は、同年五月八日、萩原守一書記官が「軍政官ハ単独ニ各般ノ事業ヲ決行シ領事ハ之ニ関シテ何等ノ協議又ハ通知ニ預ル事ヲ無之手ヲ拱シテ其成ヲ見ルニ止マリ」と報告し、「異様ノ感」がある（「在満州領事ト軍政官トノ職域取極一件」『外務省記録』）と述べ、さらに、五月十四日、「軍政官ノ職権不当ニ拡張セラレ領事官ノ存在ハ殆ント内外ニ認メラレス從テ内外官民ノ苦情ト猜疑心ヲ惹起ス傾多し」（同右）と報告していた様に、軍政官の職権が拡張され、本来領事が管掌すべき日本人の居住営業に関係する許可権までも掌握していた。

このような実態に対し、伊藤が軍政実施要領については清国人が不満を唱えるのは当然で、清国人の活動の余地がなく、「満州は決して我国の属地では無い。純然たる清国領土の一部である」（平塚、四〇七一—四〇八頁）と述べ、日本領事といえども活動できないことを指摘し、軍政署の廃止に導いた。（『外文』三九一一、二三九—二四〇頁）

林は、この会議で、基本的には伊藤の意見を支持しながら、領事は現地住民の保護の権能は無いこと、また軍政署を直ちに廃止することについては時間を要すると言う理由で賛成せず、平時の状態ですら事態に対処すべきこと、満州での日本の活動が条約に合致することが重要であることを主張していた。（平塚、四〇二—四〇三、四〇七頁）

林は、自身の回想録である『シークレット・メモワール』（一九一五年、ロンドンでプーレイ [A. M. Pooley] が出版）を残しているが、『後は昔の記』所収の「回顧録」に掲載されていない林の外交政策に関する見解が多く含まれている。（5）その中で、林は、日本軍政

について「幕僚は満州各地に軍政署を設置して種々の事業を開始し、そうした事業は戦争終了後に着手され、軍事的必要の範囲を越えて実施された。それは、北京条約（「満州に関する日清条約」一筆者注）に規定された区域外で行われ、多くの日本人が満州に入りそこから得られる利益も全て取り上げた。この結果、清国の対日態度は友好的でなくなり、清国高官が抗議をすることになった。」(Pooley, 1915、pp. 258-9) と、述べている。

ところで、軍政終了後も満州での権限をめぐる事態は紛糾した。「関東都督府官制」（三年七月三十一日）の下で、関東都督が満鉄の業務を監督するが、その関東都督府の諸般の政務、即ち民政部門は外務大臣の監督を受けることになっていた。（大山、二八五頁）

後藤新平は、満州が領事、満鉄、都督府の「三頭政治」に陥ることを危惧し、「文装的武備」を唱えて満鉄を中心とした植民政策を標榜しており（後藤、一九二一、四二一四六頁）、満鉄総裁に就任する際、満鉄総裁が都督府顧問として都督府行政の全てに関与することを要求した。（同右、四八頁）

しかし、林は、後藤の提案は「武人跋扈」の結果であるとして強硬に抗議し（『原敬日記』第二巻、一九八一、一九二頁）、西園寺は林を一時休職させざるを得ず、後藤の要求を認めた。林は、関東都督を監督する外務大臣である自分に事前に相談なく、予め山縣有朋、大島義昌関東都督府総督、寺内正毅陸相に相談、決定されていた（同右、一九二頁）ことが、軍部の外務省に対する不当な職権の拡大要求と見做した。（6）

林の「外務大臣辞書奉呈顛末」によると、最初、石塚英蔵関東州民政長官が被監督者である満鉄総裁が関東都督顧問を兼任することは条理に悖ることを訴えていたが、林も、台湾で専権を振るった後藤が今度は元老などの支援を背景に関東都督に干渉しようとするものであり、「都督府ハ元老サヘモ要シテ約束書ヲ認メサスル如キ有力人カ其ノ顧問トナリ百事ニ容喙スルコトハナルヘク此顧問ハ外務省ノ勢力外ニ在ルカ故ニ監督ノ地ニ立ツ外務大臣ハ有レトモ無キカ如クナルベシ」と述べ、後藤の関東都督顧問兼任が満州に関する「主務者」たる外務省や領事の活動を干渉、妨害することになるとして強硬に反対し、西園寺に後藤に要求を撤回させるか自分が辞職するかのどちらかを迫った。（「林董関係文書」）

マクドナルドも、満鉄総裁が満鉄を監督する関東都督顧問に就任する非論理性について林が強く抗議したことや、林が満州の開放をめぐって軍部の強硬な反対に直面していたことをグレー外相に報告している。（FO, 371/86, p. 419, 421-422）

外交への外部からの関与は、その後も続いた。四〇年五月、大島総督が清国地方官憲との交渉を「特別委任」関係という限定的な関係ではなく、完全な外交権を要求した。

これに対し、林は、十月十日、伊藤統監に宛てて、これでは領事が外交事務に関し都督の指揮監督を受けることになり、これは「南満州の外交を挙て都督に委任する」案であり、この結果、南満州に関しては「外交二途に出る」ことになり、しかも地方長官たる都督が日本を代表する領事を指揮し外交を行うことは「異例中の異例」であり許されないと述べ（「帝国一般官制雑件〔関東都督府官制之部〕」『外務省記録』）、外務省＝領事と陸軍＝関東都督の「二元外交」に陥ることを指摘していた。（7）

その後、両者の間で妥協が図られ、四十一年一月十日、関東都督府官制が改正され、領事官が都督府事務官を兼任すること、都督府警察官が領事館警察官を兼任することになった。（栗原、一九六六、四六一四七、二六一―二六四頁）

林によれば、清国の対日悪感情の原因は戦後の満州占領地軍政にあった。林は、その『シークレット・メモワール』の中で、「日露戦争後、我軍人がいかに高慢になり攻撃的になっていたかは、容易に想像できる。戦後彼等が満州で行ってきたことによって我々は清国人の好意を失っただけでなく、欧米人の敵意を買った。その様な行為が円滑な外交活動を阻害したことは否定できない。」と述べ、日本の満州軍政がいかに外交活動を阻害したかを指摘している。（Pooley, p. 260）（8）

四 日露戦争後の清国に対する林の外交政策

日露戦争後の状況は清国人に日本に対する失望と憤怒を高め、また清国中央政府をして満州の重要性を認識させることになった。（クリスティー、一九三八、二六三―二六六頁）

山縣有朋、桂太郎、後藤新平らの西園寺内閣の対清外交に対する批判は、非常に厳しいものがあつた。山縣は、欧州列強の圧迫に対する清国ナショナリズムが益々高揚し、利権回収・主権回復運動が「頗る熾盛」であり、満州での日本の経営に対して悉く反対と妨害を試み、事業は「百事渋滞」しており、「外交政策の大方針」を決定することが「緊急の要務」であるという意見書（大山、一九六六、三〇四―三〇七頁）を寄せ、桂は、財政、外交、内務の何れも「内閣全体之統一とては見るもの無之」（徳富、一九一七、三三五頁）と西園寺内閣の外交の無策を激しく攻撃した。山縣や桂は、西園寺内閣の外交の国是となる基本の方針が未だ確立されていないことを批判していた。（中山、一九六二、四〇）

また、満鉄総裁の後藤は、満州での鉄道所有は経済上の目的だけではなく、日本の植民政策の発展にあり（鶴見、一九六五、第二巻九一〇頁）、一〇年で五〇万人という植民政策の推進は満州での既得権益の確立と将来の日露再戦への対抗策と考えており（後藤、五四

一五六頁)、三九年八月二二日起草した「満州鉄道総裁就職の情由を叙し山縣元帥西園寺首相林外相三閣下の回覧に供し並に所見を外相に質す書」では、満州に於ける主務者である筈の外務省の植民政策が「空疎不振」久しいと、林を厳しく批判していた。(同右、六三頁)

しかし、林は、日本の植民政策について、雑誌『太陽』の中で、「満州は、清国の主権の下にある土地であつて、日本の範圍でも何でもないではないか。他人の土地に向つて植民することは出来るものでない。」と述べ、満州は日本の領土ではなく、清国の主権下にあることを強調している。(「何をか植民政策と謂ふ乎」『太陽臨時増刊』第一六卷第一五号)

また、領土の拡大、領域の膨張の主張を「書生論」と見做し、「古昔から戦争をなして版図の拡張を計つたものに、永く隆盛を持続した例はない。…歴史を異にし、人情、風俗、習慣を異にする国に向つて、只管版図を広むるの政策を取るが如きは、決して国運の隆盛を致す所以の途にあらずして、却つて夫れと反対の結果を呈し、其の異なる人民を抑ゆるのに力を勞して、疲弊するの他ないであろうと思ふ。而已ならず、日本が若し斯様な方針を以て行くことになると、日英同盟の永続の困難なるは勿論、列強を敵としなければならぬ故、甚だ危険に陥るものでは在るまいか。」と述べ、歴史、民族、文化を異にする地域への領土の拡大は国力を疲弊させ、しかも列強関係を危殆ならしめると指摘していた。(「日英同盟の現在及将来」『太陽臨時増刊』第一七卷第九号)

後藤は、伊藤に対して、四一年二月一日、満鉄の平行線となる法庫門鉄道はチチハルに将来延長され東清鉄道に接続されることを危惧し、満鉄に大打撃を与えることを憂慮し、また英国で調印された覚書きは「帝国の栄辱問題」であると、林を批判していた。また、桂と寺内陸相に対しては、対清交渉が法庫門鉄道問題をはじめ「逐件艱渋」し、これは「帝国外交ノ不振」に他ならないと論じていた。(鶴見、九八五頁)

後藤の六月一六日起案の西園寺宛書簡では、対清関係は結局「決ヲ干戈ニ問フ」ことも避けがたく、日露協商の成立も単なる調印ではなく実際の運用が重要であることを詰問し、林外相の無策に対する強い不満を表明していた。(同右、一〇五三—一〇五四頁)

林も、三十九年十月十六日、青木周蔵駐米大使に宛てて、日露戦争の犠牲により満州を清国のために回復したにも拘らず、悉く反対する清国の利権回収運動に対し、対清交渉で条約上の權益に基づく正当で利害関係の重大な權益はあくまで「強硬」に維持し「清国政府ノ反省」を待つ外ないこと(「日露戦役後占領地ニ於ケル帝国官憲処置ニ関シ清国其他ヨリ苦情申出一件」『外務省記録』)、また、四〇年九月一六日、阿部守太郎在清代理公使に宛てて、法庫門鉄道は満鉄の平行線であり、「断ジテ」承認できないことを訓令している。

『外文』四〇一二、三九六頁) 退任間際の四一年六月四日にも、満鉄は枝線ではなく平行線で満鉄に多大な影響があるとの主張を譲らなかった。(『外文』四一〇一、六六二頁)

伊藤は、四十年十一月六日、林外相に宛てて、「対外政策意見書」を提出していた。その中で、満州問題について、日本の当局者が満州の門戸開放、機会均等主義を遵守しなければ、日本は欧米諸国からの資本の途絶、また清国との再戦争にも発展し、日本の現状は「当局者ノ最憂慮」すべきものであり、「世界ノ大勢ハ殆ント日本ヲ孤立」させる状況で、慎重な外交を実施することを要請していた。(『外文』四〇一三、七九一頁)

林は、これに対する回答を促される形で、意見書「対清政略管見第一」を提出して、対清外交政策を明らかにした。その中で、「懐柔論」、「進略論」、「懐柔進略併用論」の三通りを論じ、「懐柔論」とは清国官民の歓心を買うことで利権回収運動を収める考えで、これには日本が獲得した満州の利権を返還するしかなく、当時の日本には到底受け入れ難く「可言難行ノ理論」であること、「進略論」とは日露戦争の犠牲によって買った満州権益は必ず保持し、清国をして譲歩させるべきであるという考えであるが、これは内は「清人ノ憤怒」、外は「列国ノ憎嫉」を被り、将来の発展は勿論、既得権益すら維持できず、欧米列強の反抗を受け「自ラ窮厄ニ陥ル」ことになるとした。「懐柔進略併用論」は、重大な案件を日本が獲得して軽少の案件は清国に任せるものであるが、その判断は日清両国間で競合し容易ではないと結論する。(『外文』四〇一三、八〇〇—八〇二頁)

林は、自身の対清政策として、「満州に関する日清条約」を基準として、「条理」に基づき、内外の輿論を顧慮し、事例ごとに利害得失を考えて、「取ルヘキハ取り譲ルヘキハ譲リ」、なるべく「公平」に処理することを基本方針とする一方、清朝の対応の緩慢さと体面重視の態度を考慮すれば、利権回収運動、排日運動は暫く度外視して、「恐嚇」によって迫るかまたは「歓心」を買うかの方法の場合にも「脅迫」を加えることなしには効果がなく、結局、実行を先にして既成事実を作って迫るのが上策であると述べている。(同右、八〇三頁)

林は、煙台炭鉱に対しては守備兵の派遣を主張したが、寺内正毅陸相に穏当でないとして反対された。(『外文』、三九一一、六一二—六一三頁) また、間島問題では、林権助駐清公使の「我威力」によって何時でも対抗的措置を取ることが可能であることを示すことが必要である(『外文』四〇一二、一六六頁) という意見を受けて、林董は間島問題を既成事実 (fait accompli) として片付け、緊急措置 (emergency measure) (「伊藤博文関係文書」) を主張したが、伊藤は間島での日本の軍事力の行使はその影響が大きいこと、韓国駐在軍隊は韓国内の治安維持に使用し間島に派遣し得ないことなどを指摘して、日本政

府に自制を促した。（『外文』四〇一二、一六八頁）

この様に、林は、満州での清国主権を明確に認め、物事の条理、国内外の世論や利害得失を慎重に考える一方で、清朝の遷延的な交渉態度に業を煮やし、法庫門鉄道問題など条約上の正当で重大な権益はあくまで主張し、さらには煙台炭鉱、間島等の満州問題の解決が進捗しない場合、軍事力の行使という強硬的な措置によって切り抜けようとした。

五 英米両国に対する林の外交政策

伊藤は、四十年十一月六日、林外相に「対外政策意見書」を提出し、対英関係について、日露戦争後の英国の対日態度は、英露関係は協商の成立によって対立が解消し、旧来の様に専ら日本に親交を求めるものではないと伝えていた。（『外文』四〇一三、七八九頁）

林も、「日本ノ対外政策ニ関スル林外務大臣意見書」の中で、欧米諸国に対する外交政策を論じ、外国を諸国日本としては機会均等門戸開放主義を実行し、なるべく公平な措置を行い、「牽強付会ノ理論」により「目前ノ小利」を求め、日本の信用を犠牲とするようなことは極力避けるべきである（同右、七九四—七九六頁）として、同盟の相手国である英国の信頼を失わないように、清国での機会均等門戸開放主義の遵守の必要性を指摘していた。

対米関係について、伊藤は、米国艦隊の太平洋回航が日本に対する示威運動であり、米国との親交を深めることの必要性を指摘し、また日米問題の障害は労働問題と移民問題であり、この解決が重要であることを指摘していた。（同右、七九〇—七九一頁）

青木は、同年十月二十五日、ルーズヴェルト（Theodore Roosevelt）大統領と会見し、日米の緊張緩和のために、太平洋に於ける両国の領土、利益の相互尊重、清国での門戸開放、機会均等主義の維持を内容とした日米協定を提案し、ルーズヴェルトも同意していた。（同右、五七五—五七八、五九三—五九五頁）さらに、林に移民問題を除去することを提案していた。（同右、五七八頁）青木によれば、日米関係の悪化の原因は、移民問題だけではなく、日露戦争後の日本の勢力増大、満州の門戸開放機会均等問題、戦勝の余威による日本人の逸脱行動等々の複合的なもので、それらが顕在化したものであった。（同右、五九三—五九五頁）

しかし、林は、十一月二日、日米間で国際的紛糾を惹き起こす見解の相違は全く存在せず、従って何らの正式な行動を採る必要はなく、全ての誤解の源泉は「移民問題」にあり、その問題に全く触れない協定案は事態を益々悪化させるだけであるという理由により、青木提案を斥けた。（同右、五八一—五八三頁）即ち、日米関係悪化の原因は「移民問題」

に帰着し、その移民問題を解決しない青木の日米協定案を「漠然タル協商」として拒絶し、その代わり日本側の自主的移民制限による紳士協定を提議した。(同右、七九八―七九九頁)

この様に、青木が移民問題を除いた日米協商を提案したのに対し、林は移民問題のみが日米両国間の懸案であり、それを除いた日米協商は却って関係悪化に繋がるとし、両者の見解の相違は決定的であった。

林は、『シークレット・メモワール』の中では、日米関係全般について、「日米間には、移民、学校、清国問題の三つの問題が存在する。これらの何れも日米間の戦争に発展するとは思われない。戦争というものは、利害あるいは感情の対立またはその両方の対立から生まれる。日米間には戦争を正当化出来るような利害または感情の対立はない。日米両国間の感情は『友情に溢れた』(cordial) ものである」(Pooley, p. 247) と述べ、日米間に移民、学校、清国問題の存在を指摘しながらも、これらは戦争に発展する根拠や可能性はなく、日米関係は友好的なものであるとしていた。

フィリピンやハワイをめぐる太平洋問題から生じる日米戦争の危機について、「常識を備えた人ならば、日本がアメリカの様などてつもなく強力な国家から貴重な領地を奪うことはいかに『狂気の沙汰』(madness) であるかを認識できるであろう。…日本は清国の門戸開放を維持するためにロシアと戦ったのであり、そして日本は清国の領土保全を保証し世界の通商に清国の門戸を開放する機関であった。その労苦の報酬を今獲得し始めている。…見解の相違を生んでいる移民や学校問題は、友好的な会談によって解決しなければならない。その様な状況下での戦争の噂は全く『馬鹿げている』(foolish)。日米間には戦争の理由になるものは微塵もない」(Ibid., p. 247-249) として、完全に否定していた。

しかし、林の言う様に、当時の日米関係は移民問題を除けば問題はないというほど堅固で安定したものであったであろうか。戦勝後の日本軍政がその余威によって満州市場を席捲し、英米両国から激しい抗議が為されたことは既述の通りであり、また日米両国では、「帝国国防方針」(島貫、一九七三、六頁)、「オレンジプラン」(ミラー、一九九四、二五、二八―二九頁) により両国を相互に想定敵国として策定し、しかも間もなく米国資本による満州市場攻勢が展開され、日露両国が共同して対抗していくこと、さらにドイツによる日米離間策等を勘案すれば、日米関係は今後緊張を深めていく状況にあった。また、米国艦隊世界周航や高平・ルート協定は、日米関係の緊張の外交的結果であった。

伊藤は、労働問題と移民問題を解決しなければ「百ノ声明宣言アリトモ空文」に過ぎないとする一方で、ルーズヴェルトが青木との会談に於いて協商の中でハワイ、フィリピン、

台湾等について言及することを提案した件については、青木が直ちに同意をすべきであったと林に述べている。（『外文』四〇一三、七九〇—七九一頁）

両者の対立の原因には、むしろ青木の林に対する独善傲慢さがあった。浮田郷次は、林の駐露公使時代の賜暇休暇請求の件とこの日米協商案の独断的越権行為を挙げて、林の性格上、それを我慢できなかつたと述べている。（浮田、二三八—二四一頁）

また、浮田は、当時米国人の間で存在していたハワイ、フィリピンに対する不安を日米協商によって一掃し、それによって移民問題も緩和できるという青木の見解と、移民問題に言及しない日米協商は全くの「蛇足」であるという林の見解について、結果的に日米関係に好影響を与えるのであれば青木案も評価できるとし、実際、日仏協約が両国の親善に寄与したことや、林がオブライエン（Thomas James O' Brien）駐日米国大使に日本政府は全く同意見である旨を語っていた（しかし、林は蛇足であるから締結しなかつたという）ことを指摘している。（同右、二四〇—二四二頁）

六 林外交の特質

小村が「経綸外交家」（石井、一九三〇、三六三—三六四頁）とされるのに対し、浮田は、ロンドンで日英同盟について交渉した林董を、陸奥の切れ味、小村の気魄を欠くが、穩健且つ親しみ易く、相手に信頼される魅力を持った「折衝外交家」と評価し、その外交的手腕を評価している。（浮田、三一四、七頁）

林の外交政策の基本的な特徴は、理性的な合理主義である。（9）林は、自由民権運動が盛り上がりを見せた十三年に、自由、自治などを論じたリーバー著『自治論』、その他の西欧の啓蒙的学術書を翻訳していたが、明治の比較的早い時期にこうした西欧的自由思想に触れていたことは、林の外交的思想に大きな影響を与えたと考えられる。

林は、『シークレット・メモワール』の中で、条約締結の際には、双方の当事者が合意できる「互譲の精神」（Pooley, p. 225）が必要とされることを指摘する。

さらに、『太陽』の中で、満州について清国の主権を認め、ただひたすら領土の拡大を目指すことは却って国力の疲弊を招くといい、国力不相応の軍備拡大による国運隆盛は不可能であることを述べている。（「日英同盟の現在及将来」『太陽臨時増刊』第一七卷第九号）

また、満州に於ける日本の権利、特権を拡張しようとする試みは必然的に清国の権利との衝突をもたらすこと、もし日本が満州の諸權益を拡張しようとするれば当然、清国人の信頼を失うことになり、清国側の悪感情と利害の衝突を回避することは不可能であることを

述べ、換言すれば、日本の利益を要求することと清国側の好意を獲得することは別々のことであり、この二つを同時に実行することは不可能であると主張していた。(Ibid., p. 252, 255, 262-263, 286) また、清国と交渉する場合には、「時間をかける」ことが必要であり、進んで相互に譲歩し、条約が成立するまで待つべきであり、日本は清国人に対して高慢な態度を取るべきではなく、「丁重に應對し、友好的精神を育むべきである」こと、こうした方法以外に、日清間の交渉が成功する道はない(Ibid., p. 287)と結論していた。

さらに、日露戦争による満州の回復は日本の恩恵であることを清国に感謝させ信頼を得ることが出来なかったことを責める桂内閣の批判に対し、林はそれは非合理的で利己的であると批判する。即ち、日本が日露戦争を戦ったのは日本自身の国益のためで、日本の行動は日本の「自己保存」(self-preservation)のためであったのであり、清国からロシアを駆逐することを決して要請されていなかったことを指摘する。林は、清国から見れば日本はロシアという前門の虎に続く「後門の狼」に他ならないとした。(Ibid., p. 253-254)

桂らの批判に対する林の弁明があるという点を差し引いても、日露戦争勝利の影響が強い当時の日本で、これほど冷静で率直な見解を披瀝した政治家、外交官は他にいない。

日露戦争後にホーマー・リーの著書を『日米必戦論』として翻訳していた代議士望月小太郎が、四十一年一月、衆議院で、日米間の移民問題、対清問題に関して、西園寺内閣の外交政策を「遅鈍、緩慢、放縱」であるとして舌鋒鋭く攻撃していたが、林は、これに対しても「支那ノ感情ヲ何ぞ収メナイ、支那ヲシテ何ぞ利権回収熱ヲ起サセシメルト云ツテ、頻リニ攻メラルハ、片方ニ於テハ、何ぞ支那ノ条約ヲ持出シテ提案ヲ承知サセナイカ、何ぞ新民奉天間ノ鉄道ノ条約ノ或モノヲ、事ヲ構ヘテ返サナイコトヲ計ラズニ、返ヘシテシマツタンデアルト云フテ攻メラルハ……無理ノ御注文デアリマス」と、清国の高揚するナショナリズムへの対処と日本の具体的利権獲得要求の狭間にあつて困難な立場を表明すると同時に、「我政府ノ方針ハ満州並ニ対清ノ事ニ付テハ、予メ屢々標榜シテ居ルトコロノ機会均等門戸開放ノ主義ニ依リ、公平ヲ旨トシテ、サウシテ条約上ニ収メタルトコロヲ、必ズ履行スルト云フコトヲ以テ、方針トシテ居ル」と述べていた様に、日本は機会均等門戸開放主義に則り、あくまで「公平」を旨として「条約」に定めてあるところを履行することを答弁していた。(『官報号外』(衆議院議事速記録)四十一年一月二十九日、六四頁)

また、法庫門鉄道問題に関する日向輝武の質問に対し、「外交問題ニ付テ一々相手ガ肯カナケレバ兵力ヲ以テヤルト云フヤウナ事ハ、先ヅ十中八九、百ノ中九十九迄シカナイ積リデ、成ルダケ穩当ニ事ヲ纏メタイ」(同右、六七頁)と、武力行使を背景にした外交交渉は

極力避けて、なるべく穏当な方法で対清交渉を行うという見解を披瀝している。

その後、三月、間島、法庫門鉄道問題等についての小川平吉の質問に対して、清国政府が日本に悪感情を持っていることは「微候」もなく、外交について「万国家間ノ交際ハ詰リ揖讓ト云フコトニ止マルノデ、信義ヲ重ンジ善隣ノ途ヲ講ズルノ外ナイ」と述べ、「揖讓」、「信義」、「善隣」を外交の要諦としていた。(同右、三月二十七日、四一三一四一四頁)

そして、林は、日本政府が日英同盟交渉に於いて結果的に英国とロシアの二股をかけることになった件について、外交交渉に於いては「信義」を維持することが肝要であるとしている。(由井、三八二—三八三頁、上野、一九九九、七八頁、村島、一九九九年、五五頁)

このように、林の外交政策は、基本的に、穏健で互譲的な立場を重視し、信義を重んじた、理性的な合理主義であると言える。(10)

さらに、林が後藤満鉄総裁の都督府顧問兼任の要求について、主務者たる外務省を無視し外部から干渉を招く方法として頑として受けつけず、また青木駐米大使の提案を越権行為として召還したことは、物事の「条理」を重視する側面が見られる。

また、後日、林は、日英同盟の継続のために日本が慎むべき唯一の事が不当な侵略政策であり、また平和的な政策を堅持して、これまでの既得権益を最大限に利用しつつ、平和的な政策に背馳しない方法で権益を増進するべきであること、貿易や経済的方面で全力を尽くすべきであることを主張していた。(The Japan Times, June 23, 1911)

その一方で、林は、清国の外交交渉態度に対して強い不信感も抱いていた。即ち、前述の「意見書」の中で清国高官は「尊大」であり、「体面」を保つことに汲々とし、交渉は「因循姑息」を主とし、事態が切迫して屈従することを挙げ、従って「条理」を以て説得すると同時に、「脅迫」を加えなければ功を奏さず、結論として「実行ヲ先ニシテ妥協ハ徐ニ時ノ至ルヲ待ツ」のが上策であるとした。(『外文』四〇—三、八〇三頁)

『シークレット・メモワール』でも、清国が外交交渉の際には「国家の体面を保つ」ことを最も重視し、列強に対してマキャベリ的戦略や「以夷制夷」的方法を用い、窮境に追い込まれ代替策が尽きるまで事態を遷延し、誰も責任を負わないことを指摘している。

(Pooley, p. 262, 281—282, 288)

こうした清国の外交手法に対して、対清交渉当時、林は「温和 (mild)」、「友好的 (befriend)」な態度を取ることは「極めて愚か (supreme folly)」であり、大帝国である清国を欺いて列強の意のままにすることは不可能であり、結局、日本を含めた列強が団結して清国に圧力をかけ、その要求が実現されるように強要するか、清国を孤立させるしか

ないとする。(Ibid., p. 303-304) (11)

実際に、日清間交渉で煙台炭鉱問題や間島問題が進捗せず、困難な状況に陥ると、守備兵派遣や軍事力行使という強硬策を提議し、林の理性的で合理主義的態度の限界を露呈した。(由井、四〇九頁) (12)

浮田が、林は「平和を愛好したが宋襄の仁を施したり又は屈辱を甘受するものではなかった」と言う様に、林は、日露戦争前の慎重論から開戦論へと決意した如く、如何なる犠牲を払っても互譲妥協に与するものではなかった。(浮田、五頁)

対米交渉については、林は日米関係の根本的問題が移民問題のみにあるという立場であり、『シークレット・メモワール』の中で、林は「日米関係を損なう恐れのあるものは移民問題を除いて他になかった。…青木の提案はむしろ余計なものであった。もしそれが締結されれば、両国間に摩擦を惹き起こす性質を帯びた或る種の問題が存在しているという疑惑を生むことになった。」(Pooley, p. 237)と述べ、浮田も林にとっては「蛇足」であり、両国間に「何等カ面白カラザルモノ」の存在を容認することになると考えたと述べている。

(浮田、二四一頁)

西園寺内閣の外交を「外交的遅滞」として攻撃する桂内閣に関しては、桂も以前に青木の提案する日米協商を拒否することに賛成していたのであり、今さら、青木案と内容が極めて似ている高平・ルート協定を外交的成功とする一方、西園寺内閣で敢えて日米協商を締結しなかったことを「外交的無策」と批判するのは理不尽であると強く反論していた。(Pooley, p. 235-236, 240-241) つまり、「彼等(伊藤、桂—筆者注)も、青木が提案していたような宣言は、労働、移民問題の解決がなければたとえ百の宣言があっても『空文』(vain letters)に過ぎず、後の日米親交に禍根を残すことになる」と言っていた。」(Ibid., p. 236, 238)と述べ、桂のこの態度を「不徳義」と批判していた。(浮田、二四三頁)

しかし、日露戦争後の日米関係は単に移民問題だけではなく、米国資本の満州市場への割り込み、ノックス(Philander C. Knox)国務長官による満州中立化提案や高平・ルート協定に見られるように、既に満州問題や太平洋問題も焦点となっていたのであり、むしろ移民問題は日露戦争後に於ける日本の軍事的経済的勢力の増大によって、満州、太平洋方面での日米間の潜在的緊張関係が顕在化したものと見る事ができる。

林は、伊藤、山縣などの元老や桂らの厳しい外交批判に対して、西園寺内閣の外相として矢面に立たざるを得ず、殆ど単独で回答した。しかし、西園寺も林も、桂内閣に比べて、外交政策に関し確固とした「国是」とも言うべき外交政策を明確に示しえなかった。林が

伊藤に回答した外交方針「日本ノ対外政策ニ関スル林外務大臣意見書」「対清政略管見第一」も国策として、閣議決定されたものではなかった。(中山、三九一四〇頁)(13)

おわりに

本稿では、日露戦争以後に於いて、西園寺内閣の外交を担当した林董の外交政策を分析、検討した。その外交的スタンスは、対清関係については、基本的に、この時期の小村、軍部や他の外交担当者には見られない、穏健で互議的、信義を重視した理性的な合理主義、換言すれば国際協調外交であるが、清国の高揚する利権回収運動の為に満州懸案の解決が困難な状況に直面すると、守備兵派遣や軍事力行使を提議するなど強硬策を唱え、その理性的で合理主義的態度の限界を露呈し、林も究極的な場面ではあくまでも日本の国益を貫徹する外交姿勢をとった。また、日米関係については、日米関係の緊張が表面化、顕在化したと言える移民問題を日本側の自主的な移民制限という協調的、平和的手段により紳士協定で処理したのは功績であるが、移民問題だけの解決で「分水嶺」(黒木、一九六八、七五六頁)を迎えた日露戦争以後の日米関係が安定すると考えたのは、その後の日米関係の推移を考慮すれば必ずしも十分な認識ではなかった。

しかしながら、日本の国益や權益を強硬に追求する明治から昭和戦前期へと向かう日本外交のプロセスの中で、林董外相の理性的、合理的な国際協調外交の存在は、幣原外交と同様に、当時の内外情勢の中で限界を内包しつつも大きな意味があった。

注

- (1) 日露戦争前後に於ける林外相の外交政策に対する本格的な研究は少ないが、管見の限り、下記の貴重な資料紹介や研究上の労作がある。早い時期の研究として、中山治一「対満政策における西園寺＝林路線から桂＝小村路線への転換」が西園寺内閣への元老や桂らの批判に焦点を当て、角田順『満州問題と国防方針』は各国の外交文書、資料を駆使した水準の高い研究であり、由井正臣編『後は昔の記 他一林董回顧録』は資料とその解題も極めて有益な基本的文献である。最近の研究としては、山本四郎「林董一澹然たる先輩外交官と世界情勢」『続・原敬をめぐる人びと』が原敬関係の書簡を分析し、Ian Nish (1991), HAYASHI TADASU (1850-1913) (邦訳) イアン・ニッシュ「林董一明治時代の国際人」は英国側の資料を取り入れた新しい視点を提示し、そして上野隆生「林董『後は昔の記』」は林の経歴と外交思想の観点から検討され、村島滋「國學院大學図書館所蔵『林董日英同盟秘録稿本』をめぐる」は資料分析と外交理念を提示されている。熊本史雄「資料解題一外交資料館蔵『林董関係文書』について」は新たな林董関係文書の紹介をされ、関野昭一「明治の開明的外交官林董とハーグ平和会議」は国際法的観点から林の外交理念を検討されている。拙著の『日露戦争後の日本外交』では林の外交政策全般を検討した。
- (2) 英国側資料(*British Documents on the Origins of the War 1898-1914*, Vol. 2, p. 89)

とドイツ側資料(*Die Grosse Politik der Europäischen Kabinette 1871-1914*, Bd. 17, s. 135)では、林が発案したことになっている。なお、Ian H. Nish, *The Anglo-Japanese Alliance*, pp. 124-129、重光蔵「日英同盟」一九三—一九五頁を参照。

- (3) 満州占領地軍政に関する評価と問題点は、大山梓『日露戦争の軍政史録』を参照。
- (4) 例えば、三六年一月三日付けの小村外相からの林董駐英公使宛(『外文』三六一—四六頁)、三八年一月二二日付けの高平小五郎駐米公使宛の訓令(日露戦争V、二一五—二一七頁)
- (5) *The Secret Memoirs of Count Tadasu Hayashi*は、林董研究にもっと注目されて良い資料である。林の「日英同盟の真相」の相当部分が半分余りを占めるが、しかし、最初の部分のプーレイによる林の略歴説明等の他に、後半では日仏、日露、日米協商、外交政策(二章)、列強と清国の関係について林自身の考えが述べられており、これらは他の回顧録に記載がなく、林の外交政策を知る上で、非常に興味深く、貴重である。第一章の「列強と清国」は、『中央公論』第二三年第一〇号(四一年一〇月)に相当する。なお、『シークレット・メモワール』の出版の経緯については、由井、三八八—三八九頁、イアン・ニッシュ邦訳論文、二五九—二六〇頁を参照。
- (6) 前田によれば、林の「武人跋扈」という反対論の根拠は、元来後藤の文装的武備という考えが児玉に由来するものであり、後藤の存在は急死した児玉の考えや背後に控える元老、軍部の存在を意味した。(前田蓮山、一九六一、三〇九頁)
- (7) 関東都督の特別委任、官制改正問題は、栗原健『対満蒙政策史の一面』を参照。
- (8) ニッシュ氏は、林の政策が、満州占領地軍政の長期化、移民問題での対米強硬路線、朝鮮への増兵、軍備拡張政策という、林の嫌悪する路線を積極的に進めた山縣を中心とした長州藩閥から距離を置いたものであることを指摘されている。(Ian Nish, HAYASHI TADSUSU (1850-1913), p154, 156, 邦訳論文、二六〇—二六一頁)
- (9) ニッシュ氏は、林に国家発展の願望と当時の人々にはまだ一般的でなかった鋭敏な国際協調の感覚を兼ね備えた明治期の逸材という評価を示されている。(Ian Nish, HAYASHI TADASU, p154, 156, 前掲イアン・ニッシュ邦訳論文、二六〇—二六一頁)
- (10) 村島氏は、林の外交理念について、山縣、桂らの長州主導の「武断的侵略的急進主義」に対して、「文治的平和的合理主義」と定義されている。(村島、五六—五七頁) また、関野氏は、啓蒙精神豊かな平和主義文治主義を外交理念として具有し、倫理観と節義を重んじ、学究的、開明的な存在として位置付けられている。(関野、二〇〇三、一六一、一八三—一八四頁)
- (11) 『シークレット・メモワール』の「列強と清国」の部分は、「支那に関する列国政策一変の機」『中央公論』(無署名、第二三年第一〇号、四一年一〇月)に該当する。
- (12) 由井氏は、林の合理主義について、平和的合理主義ではなく、満州の独占的勢力範囲囲化を目的とするものであり、あくまで形式的な合法主義であり、本質は帝国主義的非合理主義であるという見解を提示されている。(由井、四〇九頁)
- (13) 中山氏は、伊藤と桂が林の対米外交に批判的である点は共通であるが、その対満政策について伊藤は批判的ではなく、桂が批判的であり、桂の批判は西園寺=林路線の全体に及ぶことを指摘されている。(中山、三六、三九頁)

引用文献

日本語(外交文書、公文書)

外務省編『外務省記録』「在満州領事ト軍政官トノ職域取極一件」6.1.2.44

——『外務省記録』「帝国一般官制雑件(関東都督府官制之部)」6.1.1.4-2

——『外務省記録』「日露戦役後占領地ニ於ケル帝国官憲処置ニ関シ清国其他ヨリ苦情申出一件」5.2.6.13

外務省編(一九五九)『日本外交文書』(『外文』と略称)日露戦争Ⅲ、日本国際連合協会

- (一九五七)『日本外交文書』第三十五卷、日本国際連合協会
- (一九五九)『日本外交文書』第三十九卷第一卷、日本国際連合協会
- (一九六一)『日本外交文書』第四十卷第二卷、日本国際連合協会
- (一九六一)『日本外交文書』第四十卷第三卷、日本国際連合協会
- 陸軍省編 (原本一九一一、復刻版一九八二)『明治三十七八年戦役陸軍政史』(『陸軍政史』と略称)第八卷、巖南堂書店
- 関東軍都督府陸軍部編 (原本一九一二、復刻版一九九九)『明治三十七八年戦役満州軍政史』(『満州軍政史』と略称)第一卷、ゆまに書房
- 「林董関係文書(林公文書四〇)」(「外務大臣辞書奉呈顛末」、外務省外交資料館所蔵)
- 「伊藤博文関係文書(五七一九、林董)」(国立国会図書館憲政資料室所蔵)
- 『官報号外』(衆議院議事速記録)
- (資料)
- 石井菊次郎 (一九三〇)『外交余録』岩波書店
- 伊藤博邦監修、平塚篤編 (一九二九)『伊藤博文秘録』春秋社
- 浮田郷次 (一九三八)『伯爵林董伝(初稿)』(未刊行)
- 大山梓編 (一九六六)『山縣有朋意見書』原書房
- クリスティエ著、矢内原忠雄訳 (一九三八)『奉天三〇年』下巻
- 黒木勇吉 (一九六八)『小村寿太郎』講談社
- 後藤新平 (一九二一)『日本植民政策一斑』拓殖新報社
- 竹越與三郎 (一九三〇)『陶庵公』叢文閣
- 鶴見祐輔 (一九六五)『後藤新平』第二巻、勁草書房
- 徳富猪一郎 (一九一七)『公爵桂太郎伝』坤巻、故桂公爵記念事業会
- 原奎一郎編 (一九八一)『原敬日記』第二巻、福村出版
- 原奎一郎・山本四郎編 (一九八二)『続・原敬をめぐる人びと』日本放送出版協会
- 原敬文書研究会 (一九八四)『原敬関係文書』第二巻書簡編二、日本放送出版協会
- ホームー・リー著、望月小太郎訳 (原本一九一一、復刻版一九八二)『日米必戦論』原書房
- 由井正臣編 (一九七〇)『後は昔の記 他一林董回顧録』平凡社
- リーバー著、林董訳 (一八八〇)『自治論』林董出版
- 若槻礼次郎 (一九五〇)『若槻礼次郎自伝古風庵回顧録』読売新聞社
- (研究書)
- エドワード・ミラー著、沢田博訳 (一九九四)『オレンジ計画—アメリカの対日侵攻五〇年戦略』新潮社
- 大山梓 (一九七三)『日露戦争の軍政史録』芙蓉書房
- 栗原健 (一九六六)『対満蒙政策史の一面』原書房
- 角田順 (一九六七)『満州問題と国防方針』原書房
- 寺本康俊 (一九九九)『日露戦争後の日本外交』信山社
- 前田蓮山 (一九六一)、『歴代内閣物語』上巻、時事通信社
- (雑誌、新聞)
- 『太陽』第一二巻第一〇号 (三十九年七月一日号)「新外務大臣林董子」
- 、第一六巻第一五号 (四十三年十一月十日号)「何をか植民政策と謂ふ乎」
- 、第一七巻第九号 (四十四年六月十五日号)「外交界の元老株」
- 、第一七巻第九号 (四十四年六月十五日号)「日英同盟の現在及将来」
- 『中央公論』第二三年第一〇号 (四一年一〇月)「支那に関する列国政策一変の機」
- 『時事新報』明治二十八年五月二十八日「外交の大方針を定む可し」
- The Japan Times (June 23, 1911) "ANGLO-JAPANESE ALLIANCE"
- (研究論文)
- イアン・ニッシュ (一九九八)「林董—明治時代の国際人」サー・ヒュー・コータツツイ&ゴードン・ダニエルズ編『英国と日本—架橋の人びと—』思文閣出版

- 上野隆生（一九九九）「林董『後は昔の記』」関静雄編『近代日本外交思想史入門』ミネル
ヴァ書房
- 熊本史雄（二〇〇一）「資料解題—外交資料館蔵『林董関係文書』について」『外交資料館
報』第一五号
- 佐藤三郎（一九六七）「日露戦争における満州占領地に対する日本の軍政について」『山形
大学紀要（人文科学）』第六卷第二号
- 重光藏（一九五六）「日英同盟」植田捷雄編『神川先生還暦記念近代日本外交史の研究』有
斐閣
- 島貫武治（一九七三）「国防方針、所用兵力、用兵綱領の変遷（上）」『軍事史学』第三二号
- 関野昭一（二〇〇三）「明治の開明的外交官林董とハーグ平和会議」『國學院法学』第四〇
卷第四号
- 中山治一（一九六二）「対満政策における西園寺＝林路線から桂＝小村路線への転換」『史
林』第四五卷第六号
- 村島滋（一九九九年）「國學院大學図書館所蔵『林董日英同盟秘録稿本』をめぐって」『國
學院雑誌』第一〇〇卷第七号
- 英語（外交文書）
Foreign Office Records(Great Britain)（FOと略称），410/47
Papers relating to the Foreign Relations of the United States,（FRUSと略称）vol.
1906-1
（資料）
- Pooley, A.M. (1915), *The Secret Memoirs of Count Tadasu Hayashi*, London, Eveleigh
Nash
（研究論文）
- Nish, Ian (1991), HAYASHI TADASU, Sir Hugh Cortazzi and Gordon Daniels ed.,
Britain and Japan 1859-1991 : themes and personalities, London, Routledge

【発表論文2】

* 下記は、寺本（単著）による英語による学術論文である。

これは、米国 Dartmouth College が、上記の国際シンポジウム *Portsmouth and Its Legacies: An International Conference Commemorating the Centennial of the Russo-Japanese Peace Treaty of 1905* (Sept.9,2005) で発表された米国、日本、ロシアの各代表者の論文（修正、加筆）を出版する予定である。（すでに最終校正済み、2008年秋刊行予定）

《Chapter 2》

Japanese Diplomacy before and after the War: The Turning Point on the Road to the Pacific War

In the years immediately preceding the Russo-Japanese War, Tokyo increasingly saw the issue of control over the Korean Peninsula as a life-or-death matter from the standpoint of Japan's security. At the time Japanese leaders such as Prime Minister Katsura Tarô and Foreign Minister Komura Jutarô held that the Korea question was inseparable from that of Russian-occupied Manchuria and, distrustful of Russia's intentions, became more and more determined to resolve those questions even at the risk of war. After the conflict, Japan, while basically maintaining the prewar framework of alliances and understandings with European powers, began to develop a foreign policy toward the Asia Pacific region, and particularly toward the United States, that was largely independent of the Eurocentric system of international relations.

Japanese Diplomacy from the Boxer Rebellion to the Outbreak of the Russo-Japanese War

An Overview of Japanese Foreign Policy to 1900

During the Meiji era, Japan basically pursued an expansionist foreign policy backed by military might toward the Korean Peninsula and China and worked toward

a policy of cooperation with the major European and American powers to obtain their consent for such a foreign policy. In this sense, Japanese foreign policy during the Meiji era had two facets: a policy toward Asia and a policy toward the Great Powers.

Beginning with the Kanghwa Island incident of 1875, Japan in its policy toward Korea under the Yi Dynasty imitated the ways in which Western nations had opened Japan and sought to make inroads into the Korean Peninsula backed by military might. Before the Sino-Japanese War of 1894–95, Japan had struggled with China under the Manchu Dynasty for suzerainty over the Korean Peninsula. The Japanese victory in the Sino-Japanese War broke the bonds of suzerainty between China and Korea.

After the tripartite intervention that followed the Sino-Japanese War,¹ Japan found itself struggling over the Korean Peninsula with Russia, which was pursuing a policy of southward advance in the Far East. Specifically, a pro-Russia faction seized the opportunity that the tripartite intervention provided to gain power within Korea. Incensed by this development, Japan instigated the assassination of Queen Min, in response to which King Kojong sought refuge in the Russian legation, and feelings toward Japan worsened in Korea. In 1896 Japan entered into two understandings with Russia, the Komura-Waeber Memorandum and the Yamagata-Lobanov Agreement, which allowed both countries to intervene in internal Korean affairs, but these agreements meant that Japan now had to negotiate on equal terms with Russia concerning the Korean Peninsula. Japan proposed an exchange of Manchuria for Korea (*Man-Kan kôkan*) on the occasion of the 1898 Nishi-Rosen Agreement, but Russia rejected this proposal. Under the 1898 agreement, Russia barely recognized Korean independence and Japanese economic supremacy on the peninsula, but the pact could hardly have been expected to establish Japanese political domination of Korea. In the event, Japan before the Russo-Japanese War continued to struggle with Russia for domination of Korea diplomatically, while at the same time strengthening its army and navy.

Japanese Foreign Policy from 1900 to the Start of the Russo-Japanese War: The Katsura-Komura Line and the Itô Line

The Boxer Rebellion of 1900 provided Russia with the opportunity to continue its occupation of Manchuria and forced Japan to reconsider its continental policy.² When forming his first cabinet in 1901, Prime Minister Katsura Tarô had already raised concluding an agreement with Britain and establishing Japan as the protector of Korea among the four planks of his political platform.³ While showing a solid understanding of the pro-Russia views of Itô and others, Katsura judged that Russia would not end its occupation of Manchuria but would inevitably invade Korea. Therefore, a peace achieved through a pro-Russia policy would in the end only be temporary as far as Japan was concerned or would result in Japan's submission. On the other hand, Britain, exhausted by the Boer War, was pursuing a status quo policy in East Asia and did not wish to expand its territorial holdings; it was therefore interested in using Japan to oppose Russia's occupation of Manchuria. Thus, Katsura concluded that the best policy was for Japan to ally with Britain.⁴ This view was shared by Katsura's mentor, the oligarch Yamagata Aritomo. Specifically, Yamagata had already argued in March 1890 for a national defense policy consisting not only of a "line of sovereignty" demarcating Japan proper but also of a "line of interest" covering the Korean Peninsula, with its close relationship with Japan,⁵ and he also held that an alliance between Japan and Britain would best prevent the risk of a collision with Russia over its occupation of Manchuria.⁶

The most active promoter of Japanese diplomacy before the Russo-Japanese War was Foreign Minister Komura Jutarô. Komura was dubbed a "statesman diplomat"⁷ owing to the characteristics of his diplomacy, whereby he sought to advance Japan's national interests from a broad viewpoint. The truth of this characterization is revealed by Komura's memorandum titled "Ten-Year Plan for National Political Diplomacy," which he submitted to Prime Minister Katsura upon assuming the post of foreign minister in 1901. In it, he argued that expanding Japan's national rights and interests and pursuing Japan's continental policy in the face of competition from the Great Powers in East Asia required not just exercising diplomacy but also wielding the domestic political tools of administration, finance, defense, education, and legislation as well as organizing and expanding transport and trade. He

cited specific concerns such as the speedy completion of the Seoul-Pusan Railroad and the promotion of Sino-Japanese joint ventures and proposed the imperialist diplomatic line of establishing Japanese interests in both China and Korea.⁸

Komura also expressed his foreign policy toward China and Korea in his proposals for furthering Japanese business interests in those countries. The centerpiece of his foreign policy toward Korea was the administration of railroads such as the Seoul-Pusan and the Seoul-Hsinwiju rail lines. He argued for extending those railroads, which together ran the length of Korea, into Manchuria. Regarding China, he demanded the establishment of a Sino-Japanese bank and the investigation of potential business ventures in China. Thus, Komura focused his attention on railroads and finance, which played the most important role in the imperialist environment of those days.⁹

On July 22, 1900, after Russia had already succeeded in occupying Manchuria, Komura, then the Japanese minister to St. Petersburg, urged in a memorandum to Japan's foreign minister the doctrine of a Manchuria-Korea exchange, arguing that the most desirable outcome was to establish separate spheres of influence, with Japan and Russia each having a free hand in Korea and Manchuria, respectively, and each recognizing the other's freedom in terms of commerce within its sphere.¹⁰ But Komura's years in St. Petersburg had hardened his views regarding Russia. His experiences in dealing with tsarist officials had convinced him that Japan would make its voice heard only through military strength.

When the Russian minister to Japan proposed Korea's neutralization on January 11, 1901, Komura, who was the Japanese minister to China at the time, replied that the Korea problem could not be solved unless the solution was linked to the Manchuria problem and that Japan could not accept Korean neutrality unless Russia agreed to Manchurian neutrality. If both territories could not be made neutral, Komura insisted that, in accordance with basic policy, there was no course but to follow the doctrine of a Manchuria-Korea exchange.¹¹ In this sense, the doctrine in question was a measure based on the notion that the Manchurian problem was inseparable from the Korean problem.

Komura developed his own theory regarding the policy of Japan toward Russia's occupation of Manchuria in "Memorandum Regarding an Anglo-Japanese Agreement," which he submitted to the Privy Council on December 7, 1901, following his appointment as foreign minister. China and Korea both had close relationships with Japan, and the fate of Korea, in particular, was a "life-or-death matter" to Japan. Therefore, Komura argued for a revised awareness that were Russia allowed to possess Manchuria, Korea would be on the verge of losing its existence.^{1 2} Komura indicated two alternative methods for resolving this situation: Japan should show a strong resolve not to rule out opening hostilities with Russia, or it should force Russia to compromise by allying with a third country. The first option he rejected because of the inadequacy of Japan's fighting capacity and the lack of a compelling casus belli at that time. This assessment left the second course as the better policy: Japan would force Russia to accede to its demands by putting pressure on St. Petersburg through an Anglo-Japanese alliance.^{1 3}

Furthermore, Komura compared the advantages and disadvantages of concluding a Russo-Japanese understanding based on a Manchuria-Korea exchange versus opposing Russia by forming an Anglo-Japanese alliance. In case of a Russo-Japanese understanding, it could not place a check on future Russian expansion not only in Manchuria but also in the rest of China, and therefore would only temporarily maintain peace throughout East Asia. It would bring some economic benefit to Japan in Manchuria but would cause Japan to lose the confidence of the Chinese people and make it difficult for the nation to oppose British naval power in the Far East. By contrast, in case of an Anglo-Japanese alliance, he argued that Britain would not desire to expand its territorial holdings in East Asia and therefore this would maintain a relatively durable peace in the region. Such an alliance would commit the parties to the open-door policy of equal commercial opportunity and respect for China's territorial integrity, enabling Japan to gain China's confidence without risking censure by the major powers, and would facilitate the expansion of Japanese interests in China. Forming an alliance with Britain and forcing Russia to accept it would be the only way to resolve the Korea problem in a way that Japan desired.

Britain had the potential to bestow on Japan great financial and commercial benefits, and an Anglo-Japanese alliance would make it far easier to oppose Russian naval power.¹⁴ Finally, with British diplomatic backing, an Anglo-Japanese alliance could prevent a repeat of the tripartite intervention. Thus, Komura's approach had the advantage of accommodating broad concerns in areas such as diplomatic strategy, commerce, and finance without limiting Japan's options for responding to Russia's aggression in Manchuria.

According to Katsura and the foreign minister's confidential secretary, Honda Kumatarô, Komura was already planning to conclude an Anglo-Japanese alliance when he entered the cabinet. His purpose was to resolve the Manchuria-Korea problem even at the risk of war.¹⁵ In the end, he believed, the best way to strengthen Japan's position was to join forces with Great Britain. In this sense, Komura followed a consistent policy toward Russia from the conclusion of the Anglo-Japanese Alliance to the outbreak of war with Russia.

Russia's occupation of Manchuria threatened the existence of Korea, which was closely linked to the security of Japan. Therefore, Japan could not consider separating the Korea problem from the Manchuria problem but decided to resolve the issue through military action once the limits of diplomatic negotiation with Russia became apparent. For Russia's part, placing the Korean Peninsula under Japanese control would cut off sea transport between Vladivostok and southern Manchuria, a situation that Russia would find unacceptable from the standpoint of its administration of Manchuria. Therefore, the Korean Peninsula was a life-or-death matter for Japan in terms of its security, and it was also essential to Russia for assuring its management of Manchuria. As a result, the problem of the Korean Peninsula was a matter on which neither country would budge, making war inevitable.¹⁶ In that sense, Honda indicated that the guiding principles of Komura's diplomacy were the "inseparability of the Korea question from the Manchuria question" and the "inevitability of war with Russia" as the means for resolving those questions.¹⁷

The oligarch Itô Hirobumi, who immediately preceded Katsura as prime minister, did not initially oppose an alliance with Britain but considered its

establishment impossible; he sought first to attempt a Russo-Japanese understanding and then to determine whether an Anglo-Japanese alliance or a Russo-Japanese agreement would be more advantageous to Japan. Katsura asserted that an alliance with Britain should come first and that a Russo-Japanese understanding should be permitted only insofar as it did not go against the spirit of the alliance with Britain.¹⁸ In fact, Itô agreed on August 4, 1901, to prepare a draft proposal for negotiations leading to an alliance with Britain.¹⁹ At the same time, Itô took the view that Japan could resolve the Manchurian-Korean problem only by dealing with Russia.²⁰

Whereas Itô took the stance of negotiating with either Russia or Britain—whichever course was more beneficial for Japan's security and interests—Katsura felt that even if Russia concluded an agreement with Japan, any compromise by St. Petersburg would be temporary. In terms of Russia's basic policy objectives, Katsura did not believe that Russia had any intention of yielding rights to Japan either in Manchuria or in Korea. According to Katsura, Itô's two-stage approach was also extremely risky, and the danger existed that Japan would lose in both negotiations. Katsura felt that Japan could never consummate an alliance with Britain unless it sought the alliance in good faith from the beginning.²¹

Itô believed that without a Russo-Japanese understanding, an alliance with Britain, even if concluded under conditions favorable to Japan, would not substantially resolve the Korean problem and ultimately would only become a fuse that would spark a war with Russia, which Itô was anxious to avoid. In Katsura's view, however, it would be difficult to expect a satisfactory resolution for Japan in light of Russia's Far Eastern policy: any policy trend toward accommodation with St. Petersburg would be a diversion in the midst of Anglo-Japanese negotiations, and a wide gap in thinking between Russia and Japan was unavoidable.²² In the end, after Itô and Katsura had reached their basic understanding on August 4, 1901, the Anglo-Japanese Alliance was concluded on January 30 of the following year.

According to Hara Takashi, Itô and the oligarch Inoue Kaoru were neither proponents of opening hostilities with Russia nor clear advocates of the antiwar argument.²³ Itô was cautious about opening hostilities in view of Japan's inadequate

military preparation, especially in terms of its financial condition.²⁴ To the contrary, Komura had said that, if a country had enough money, arms, and independence under the kinds of international circumstances prevailing at the time, it would not need to go to war. Lacking those elements, Japan was obliged to do so.²⁵

The Decision for War with Russia

On March 15, 1903, oligarchs Itô, Inoue, Matsukata Masayoshi, Ôyama Iwao, and Saigô Tsugumichi met to consider policy toward Russia. The outcome of this meeting was extremely self-restrained: both Britain and Germany, pleading political realities, had no intention of blocking Russia's occupation of Manchuria; the oligarchs determined that it was dangerous for Japan to act alone, that the status quo in Korea should be maintained, and that an attempt should be made to strike an agreement with Russia if the opportunity arose.²⁶

Russia agreed to evacuate its troops from Manchuria after the establishment of the Anglo-Japanese Alliance, but when it failed to meet the deadline for a second-phase withdrawal and, on the contrary, thrust new demands on China, the situation became critical at one stroke. Russia marched south from Manchuria to the Korean border area, occupied a wooded strip along the bank of the Yalu River, and leased land for a timber concession there.²⁷ Komura recognized that the Russians involved, though ostensibly merchants, were in reality military men, that their enterprise was not a private concern but a governmental one, and that their actions were in utter disregard of the stipulations of the concession and of Korean sovereignty.²⁸

For Japan, however, it was a question not simply of competing for forest resources on the bank of the Yalu River but of being vigilant against a threat to the survival of Korea.²⁹ In reality, during 1902 and 1903, State Councilor Aleksandr Bezobrazov had the idea of utilizing the timber enterprise as a sort of "screen" or barrier against a possible attack on Russia by Japan and requested Admiral Evgenii Alekseev to send soldiers in civilian dress and a mounted rifle corps.³⁰ Even on November 27, 1903, Tsar Nicholas, while disregarding the objections of War Minister A. N. Kuropatkin, expressed confidence in Bezobrazov and agreed to send troops to the

Yalu River Valley.^{3 1}

On April 21, 1903, Itô, Katsura, and Komura met with Yamagata at his personal residence to refine policy toward Russia. There they firmly resolved not to compromise on the issue of exchanging Manchuria for Korea.^{3 2} They determined that a Manchuria-Korea exchange would resolve the situation: Japan would have supremacy in Korea, in return for which it would recognize Russia's supremacy in Manchuria. This arrangement would result in a basic solution to the Korea problem. Japan, however, would not compromise on this policy, and fulfilling the demand for control over all of Korea required a resolve not to avoid war. Placing Korea under Japanese control as far as the Yalu River meant occupying the military base that Russia administered on the flank of the Liaodong Peninsula. Subsequently, a Japanese army attack on Russia's flank beyond the Yalu River, by cutting off contact between Harbin and Port Arthur and threatening the Liaodong Peninsula, would signify failure for St. Petersburg's Far Eastern policy. The Japanese leaders, therefore, anticipated that Russia would find their demands to be unacceptable.^{3 3} In that sense, according to Katsura, the April 21 meeting essentially meant the start of war with Russia.^{3 4}

From the standpoint of the military, on May 12, Ôyama Iwao, chief of the General Staff Office, expressed to the emperor the urgent need to increase armaments to prevent a Russian invasion of Manchuria and Korea, which would then threaten Japan proper.^{3 5} On June 8, at a top-level conference of the General Staff Office, a group of middle-echelon officers exerted pressure on Ôyama to support military action as a last resort if diplomatic negotiations aimed at preventing a Russian invasion of Manchuria and Korea proved unsuccessful. Ôyama did not respond to the officers' demand on the spot,^{3 6} but on June 22 he submitted to the Katsura cabinet and the emperor a memorandum in which he advised that Tokyo should begin negotiations with Russia before the military situation became disadvantageous for Japan.^{3 7} According to Tani Hisao, a prominent professor at the Army College during the Taishô era (1912-26), the truth was that the military pushed Katsura and Komura to an early resolve on the inevitability of war with Russia.^{3 8} In this sense, the military, particularly middle-echelon officers, intervened in the decision-making process leading

to the Russo-Japanese War.³⁹

On June 23, at an imperial conference on the Russian problem, Komura presented an "Opinion on Negotiations with Russia," building on the basic policy adopted at the April 21 meeting. In this opinion, he noted that the Korean Peninsula juts out from the continent like a "sharp dagger" and that Japan would find its security threatened were Russia to occupy Korea. Meanwhile, Russia's continued occupation of Manchuria and establishment of various facilities on the Korean border would make Russia's footing in Manchuria absolute. Stating that this scenario would have the effect of threatening the survival not only of the Korean Peninsula, as a matter of course, but also of Japan, Komura urged that the main thrust of negotiations be to assure the safety of Korea and, with that goal in mind, to restrict Russia's activities in Manchuria. In terms of economic activity, Japan should quickly complete the Seoul-Pusan Railroad, acquiring the rights to lay a Seoul-Hsinwiju Railroad and connecting this line to the Manchurian network to form a railroad through the heart of Korea and Manchuria.⁴⁰ Komura expected that negotiating with Russia based on this policy would be problematic, however, and he counseled that Japan should enter negotiations with a resolve to surmount all difficulties and to achieve its demands to the fullest.⁴¹ According to Katsura, he and Komura both started negotiations on the Korean problem with a resolve not to avoid war from the beginning.⁴²

Katsura held that the struggle with Russia over the Korean problem, not the Manchurian one, was a "life-or-death matter" for Japan, and he was resigned to going to war with Russia to resolve that problem. Nonetheless, he took the attitude that, in conducting negotiations, Japan should aim for a peaceful solution and avoid war. By contrast, Komura, considering Russia's behavior toward Manchuria, was resolved to go to war with Russia from the moment he assumed the post of foreign minister.⁴³

Yet, when Itô asked at the June 23 imperial conference whether resolving to "surmount all difficulties" meant war, Navy Minister Yamamoto Gonnohyôe explained that this phrase simply indicated that Japan would negotiate with a firm resolve, pursuing peaceful, friendly talks while enduring whatever conduct Russia might display. Itô agreed with this interpretation.⁴⁴ In a September meeting of the Privy

Council, Yamagata proposed that Japan dispatch its army to Seoul and prepare for any eventualities in view of Russia's deforestation of the Yalu River and its incursion into Korea. Yamamoto, however, opposed such action because of the potential harm to Japan's international relations and the lack of preparation on the part of the Japanese army; Ôyama then responded that the government could not dispatch the army overseas without the consent of the navy, given the navy's command of the sea.^{4 5} Japan was simply not in a position capable of opening hostilities and would have to pursue diplomacy as much as possible.

Looking at the course of foreign-policy-making from the Privy Council meeting in March through the April 21 meeting and the June 23 imperial conference, one can say that Katsura and Komura hardened their Manchuria-Korea policy after participating in the April meeting. One can also state that during this period the leadership in Japanese diplomacy on Manchuria and Korea gradually shifted from the senior oligarchs to Katsura and Komura.

Though Japan entered negotiations with Russia on the basis of a Manchuria-Korea exchange,^{4 6} Russia in its counterproposal demanded that Japan not use Korea for strategic purposes and that Korea north of 39° north latitude be set aside as a neutral zone. Japan rejected these demands. The middle-echelon military officers, however, viewed this response as insufficient. One of them, Seigo Iguchi, deplored the situation, writing in his diary that Katsura lacked any resolve to open hostilities and that Ôyama and Yamamoto likewise had no will to take decisive military action even in October.^{4 7} In fact, after Japan received Russia's first reply on October 3, Katsura could not decide whether to open hostilities and still had some desire to come to a diplomatic solution.

After Russia's second reply, which it delivered on December 11, the Privy Council, including cabinet members, held a meeting on December 16. On the Manchuria problem, the participants decided to seek a solution by diplomatic means. On the Korea problem, they resolved to insist on placing Korea outside Russia's sphere of special interest and Manchuria outside Japan's sphere and on establishing a neutral zone of fifty kilometers on each side of the Manchuria-Korea border; they agreed that if

Russia did not accept Japan's proposal, war would be unavoidable.^{4 8}

Russia's second reply convinced Katsura to go to war, and even the cautious Itô finally came around to this way of thinking.^{4 9} Katsura stated in a letter to Yamagata on December 21 that the Manchuria problem would be negotiated by diplomatic means but the Korea problem required insistence on Japanese demands, which Tokyo had to fulfill even by resort to war. Therefore, he concluded that there was no prospect of a peaceful solution; war was inevitable.^{5 0} Even Itô, in a letter he sent to Yamagata on December 20, now discussed the effort Japan was making to complete preparations for war.^{5 1}

In its reply of January 6, 1904, Russia continued to demand a ban on the strategic use of Korea and the establishment of a neutral zone north of 39° north latitude, but it did not refer to the territorial integrity of Manchuria. This reply meant no substantial change in Russia's position as far as Japan was concerned.^{5 2} Although on January 13, 1904, the Japanese government urged Russia to reconsider its demands, St. Petersburg had made no reply even by the end of January.^{5 3}

In a meeting with Yamagata, Katsura, Yamamoto, and Komura on January 30, Itô insisted that even if Russia compromised on its demands for establishing a neutral zone and prohibiting the strategic use of Korea, in light of Russia's overall strategy, Japan would obtain but a few years of respite and would clearly be forced sooner or later to open hostilities. None of the others at this meeting contested this view.^{5 4} Ôyama reported to the cabinet on February 1 that any more delay would play into the hands of Russia, which was awaiting the arrival of forces by sea and by the Trans-Siberian Railroad; he insisted on seizing the advantage of making a head start and on matching political and military strategies.^{5 5}

On February 4, the cabinet formally decided that wasting time under these circumstances would plunge Japan into an irretrievably disadvantageous position both diplomatically and militarily and decided on a final communication breaking off Russo-Japanese negotiations.^{5 6} The next day Komura directed the minister to Russia, Kurino Shin'ichirô, to communicate Japan's rupture of diplomatic relations and its commencement of independent actions to defend itself and vested Japanese

interests.⁵⁷

On February 7, Alexander Benckendorff, the Russian minister to Britain, met with Foreign Minister Henry Charles Lansdowne and told him that in its next reply Russia was going to accept all of Japan's demands concerning Korea and declare support for the territorial integrity of Manchuria. Lansdowne reported this conversation to Hayashi Tadasu, Japan's minister to Britain. Hayashi dismissed this report on the grounds that considering such a reply would continue an unsatisfactory situation in view of Russia's previous delays and asserted that even if the Russian central government was in earnest, its branch offices could not be trusted and, on the contrary, were likely to maneuver for advantage. He added that a positive Japanese response would have been possible a week earlier but was now pointless, the reason being that Japanese military authorities had been promoting a fighting spirit since the end of the previous year and this spirit could no longer be easily suppressed. When Hayashi asked Lansdowne why Russia had not made this proposal earlier, Lansdowne answered that Russia was playing "a game of bluff." Furthermore, when the British foreign minister asked Hayashi why Japan was suing for war, Hayashi explained that Tokyo had waited for a response from St. Petersburg for three weeks, which was far too long in the face of an urgent threat of war, and had pressed many times for a response.⁵⁸

According to Sergei Witte, the Japanese proposal for a Manchuria-Korea exchange was, on the whole, acceptable, but Russia's domestic decision-making process regarding the Far Eastern region prevented acceptance; and Russia's protracted way of negotiating compelled Japan to resort to armed force.⁵⁹ If Russia had observed its treaty for withdrawing troops from Manchuria, avoided Bezobrazov's adventure in Korea, and agreed to Japan's proposal, the war would not have broken out.⁶⁰

Ultimately, there was a grave perception gap between Russia's bluff toward Japan and Japan's distrust toward Russia. In fact, strong distrust toward Russian diplomacy greatly influenced judgments on the Japanese side, as Russia halted its troop withdrawal from Manchuria, marched south toward the Korean border, and postponed negotiations with Japan. Japanese leaders believed that any further

postponement of negotiations would lead to an irretrievable breakdown in the balance of military power.

In the end, Japanese diplomacy leading up to the Russo-Japanese War followed the strategy that Mutsu Munemitsu, foreign minister at the time of Japan's war with China a decade earlier, had pursued: maintain "a nonaggressive diplomatic attitude" while being "prepared to seize the initiative militarily should developments warrant such action."^{6 1}

Japanese Foreign Policy after the Russo-Japanese War

The Three Lines of Postwar Japanese Diplomacy

Japan had already established a diplomatic line on Korea by the time of the Russo-Japanese War. The focal point of Japanese diplomacy after the war shifted from Korea to Manchuria. Although Japanese decision makers generally agreed on consolidating and expanding their empire's control over Manchuria, they differed sharply over how best to achieve those aims.^{6 2} Japanese foreign policy had three lines of diplomacy concerning Manchuria after the Russo-Japanese War. The Japanese army took the hardest line on continuing the occupation and administration of Manchuria; the diplomacy of Komura in the first Katsura cabinet (1901–6) aimed to achieve new imperialist development in Manchuria after the war; and the diplomacy of Hayashi Tadasu in the first Saionji cabinet (1906–8) emphasized seeking the approval of the Great Powers with regard to Japanese interests in East Asia and the Pacific.^{6 3}

The Japanese army sought to strengthen Japan's position by continuing the military administration it had begun of the occupied territory in southern Manchuria. The army called for forcibly subjugating all of Manchuria, seizing every opportunity to acquire concessions, and following the same administrative policy as in Japanese territory.^{6 4}

After the war, however, both Britain and the United States strongly protested Japan's repeated violations of the numerous declarations it had made to open Manchuria in order to gain Anglo-American diplomatic and financial support before and during the war.^{6 5} The U.S. secretary of state, Elihu Root, protested in the

strongest terms that room for trade in Manchuria by foreign countries following the completion of the Japanese troop withdrawal was slim or nonexistent and that exclusionary promotion of Japanese interests there would bring about "acute disappointment"; he went on to urge "serious reflection by the Japanese government."⁶⁶ Even Japan's ally, Britain, issued a strong warning directly to Itô through its ambassador in Tokyo, Sir Claude MacDonald, that Japan's behavior in ignoring the countries that had shown sympathy to it and supplied it with arms during the Russo-Japanese War would be a "suicidal policy."⁶⁷

Alarming reports were also arriving in succession from Japanese representatives in Manchuria. Uchida Yasuya, the minister to China, reported that top-level Chinese officials were angry, saying that "Japan is nothing but Russia."⁶⁸ Similarly, Consul Segawa Asanoshin stated that abusing the power resulting from victory would be "following in the footsteps of Russia" and would also have a profound effect on future policy toward China.⁶⁹ Secretary Hagiwara Shuichi reported that the Japanese military administration was humiliating the Chinese and that local authorities were holding grudges, which would be difficult to extinguish.⁷⁰ Other reports indicated that any errors committed by the military administration would invite censure from abroad, tarnish the glory of victory, and have a negative impact on policy toward China and on relations with friendly nations such as Britain and the United States.⁷¹

Responding to the Anglo-American protests and Japanese reports from Manchuria, Prime Minister Saionji Kinmochi embarked on a one-month inspection tour of Manchuria on April 15, 1906, to ascertain the situation there firsthand.⁷² On May 22, at a meeting regarding the Manchurian Problem following the premier's return to Japan, Itô pointed out the risk of international isolation brought up by the severe criticisms of Japan from Britain, the United States, and individuals such as Yüan Shih-k'ai; he argued that Manchuria was not a Japanese possession but was purely Chinese territory and rejected the doctrine of direct administration of Manchuria expounded by Chief of the General Staff Kodama Gentarô. Saionji voiced support for Itô's views; as a result, Japan abolished the Manchurian Occupation

Military Administration and reorganized the wartime Guandong Government-General into a peacetime government-general.^{7 3}

Meanwhile, Marshal Yamagata, who regarded the Portsmouth settlement as nothing more than an "armistice treaty," adopted a precautionary stance anticipating that Russia would try to take revenge.^{7 4} On April 4, 1907, the Japanese military decided on its first postwar "Imperial Defense Policy," which shifted strategy from defense to offense on the premise that, since the war, Japan was becoming a continental power. The military designated Russia as the first hypothetical enemy nation, followed by the United States, Germany, and France. For the army, the target of military preparedness would be Russia's Far Eastern Force and, for the navy, the U.S. Navy.^{7 5} Yet after the Russo-Japanese War, while Japan's relations with Russia improved, its relations with the United States deteriorated.

The second line of postwar diplomacy was that of Komura, who pursued an imperialistic foreign policy that sought to further Japan's acquisition of concessions.^{7 6} Komura set as the goal of peace negotiations the acquisition of three major types of concessions in southern Manchuria: railroads, mines, and forests.^{7 7} To secure the concessions in southern Manchuria that Russia had ceded under the Portsmouth Treaty, the cabinet decided that Japan could continue military occupation of the region if China were to suspend negotiations with Japan and refuse to acquiesce in the cession of absolutely essential items such as the Liaodong Peninsula leasehold and the South Manchuria Railroad.^{7 8}

Komura's diplomatic attitude at the Beijing Conference in October 1905 was that Japan's victory at tremendous sacrifice had brought the favorable result for China of restoring concessions from Russia, and that Japan had earned the right to demand "reward" for this outcome.^{7 9} Accordingly, the foreign minister maintained, China should embrace the notion of thanking Japan, which should feel no debt to China. Thus, Komura's diplomacy toward China had at its nucleus the acquisition of major concessions and the assurance of a Japanese sphere of influence in southern Manchuria. As a result of Komura's strenuous negotiations in Beijing, on December 22, 1905, Japan concluded a treaty with China by which it achieved these objectives in

Manchuria.

The third line of postwar diplomacy was that of Hayashi Tadasu aimed at implementing a policy of international cooperation with the Great Powers.⁸⁰ As vice-minister of foreign affairs during the tripartite intervention after the Sino-Japanese War, Hayashi had received direct notices from the ambassadors of the three intervening countries, and this striking experience had a major formative influence on his later diplomatic thinking.⁸¹ As a result, he stressed the need for Japan to pursue a policy of forming alliances with the Great Powers, and in 1895 he proposed that Japan become a partner of Britain, which was not expanding its territorial holdings in East Asia but rather was seeking to maintain the status quo.⁸²

Hayashi could be called exceptional among the policy makers of his time in having reasonable and rational ideas. He tried to treat China with "fairness" and thought that concluding a treaty required a spirit of "mutual concession."⁸³ He held that Japan should avoid using military force to solve diplomatic problems and should adopt a moderate approach as much as possible.⁸⁴ Hayashi noted that history offered no examples of countries that prospered for a long period after expanding their territories through war and maintained that for Japan to take over areas with different histories and customs—that is, different peoples—would sap national strength and endanger relations with the Great Powers.⁸⁵ He also pointed out that misconduct by the military administration in Manchuria after the war had had a negative effect on Japan's foreign relations.⁸⁶

When concrete negotiations with China on Japan's acquisition of various concessions in Manchuria did not advance under such a moderate policy, however, Itô, Yamagata, Katsura, and others severely criticized Hayashi's diplomacy as a failure.⁸⁷ In response to this criticism, Hayashi held that Japan had fought the Russo-Japanese War for its own national interests and had based its actions on "self-preservation" but, to China, Japan was nothing but the "wolf at the back gate," following Russia.⁸⁸

Yet Hayashi struggled hard with the Chinese court's procrastinating attitude toward negotiations. He also insisted that the Sino-Japanese treaty on Manchuria prohibited China's planned construction of a Hsinmintung-Fakumen railroad as being

“proximate and parallel” to the South Manchuria Railroad. When Japan made no progress on resolving Manchurian problems such as the Yentai Coal Mine, Hayashi tried to force his way by threatening military action.^{8 9}

The foreign minister also rejected the draft of a proposed Japanese-American understanding as a vague agreement that did not address the problem of Japanese immigration and would produce unnecessary anxiety between Japan and the United States. Judging that no cause for war existed between the two countries, on February 18, 1908, he instead established a gentlemen’s agreement covering only the immigration problem.^{9 0}

The diplomatic stance of Hayashi Tadasu was basically a moderate and rational one emphasizing mutual concessions and fidelity in relations with China: in other words, a diplomacy of international understanding. Yet, faced with the rising movement in China to reclaim rights, Hayashi advocated harsher policies such as dispatching a garrison force or proposing the use of military power, exposing the limits of his rationalistic attitude. Even Hayashi, in the final analysis, adopted a diplomatic stance that would fulfill Japan’s national interests.^{9 1}

In the end, Itô played an important role in rebuffing the diplomatic line of the military in Manchuria. Through Komura’s diplomacy, Japan was fairly successful in acquiring concessions in Manchuria by treaty. Thanks to Hayashi’s diplomacy of international understanding, Japan succeeded in securing the international approval of the European powers through agreements with France and Russia, for example, and also succeeded in calming the problem of Japanese immigration to the United States through the gentlemen’s agreement.

Nonetheless, Japanese diplomacy after the Russo-Japanese War, whether the diplomacy of Komura or that of Hayashi, cannot be called successful in resolving the fundamental problems between Japan and China. Komura’s imperialist diplomacy sparked an increasing backlash of Chinese nationalism, while Hayashi’s moderate and rational foreign policy faced severe criticism at home as a diplomatic failure. In other words, postwar Japanese diplomacy, pressed by domestic demands for a strong continental policy, the rise of Chinese nationalism, and Anglo-American warnings

against Japan's advance into the Manchurian market, was unable to establish its stable diplomacy. This conflicted structure, adjusting, expanding and reproducing itself, was to continue as a dilemma until the outbreak of the second Sino-Japanese and Pacific wars.

Transformation of the International Political Framework after the Russo-Japanese War

The nature of international politics in East Asia centering on Japan's relations with the United States and China around the time of the Russo-Japanese War remains understudied. The popular view of the international political framework after the war is that the Asia-Pacific region by and large lacked autonomy: it was incorporated into a Eurocentric world, and Europe and Asia more or less became one entity.^{9 2}

An alternative view is that international relations in postwar East Asia began to grow more and more independent of the international politics of Europe through specific regional conflicts and friction.^{9 3} In studying the beginnings of Japanese-American confrontation over Manchuria, one can argue that relations between Japan and the United States after the Russo-Japanese War, although greatly affected by European power politics, had a different dynamic independent of the international politics of Europe, producing new frictions in East Asia and the Pacific. To be sure, for Japan during this period, the alliance with Britain was "the main axis of Japanese foreign policy," while the Franco-Japanese and Russo-Japanese understandings supplemented this alliance and provided an international guarantee of Japanese imperialist concessions. Japan was clearly maintaining close relations with the European powers. In the end, while Japan's relations with Britain deteriorated after the war, its ties with Russia evolved into a substantial alliance by the time of their third postwar agreement in 1916.

Still, one can say of international politics in the period following the Russo-Japanese War that while a large focal point leading to the First World War was forming and intensifying in Europe centering on the Balkan Peninsula, another focal point independent of Europe centering on Japanese-American relations was germinating and steadily forming in East Asia and the Pacific with repeated crises in

the relationship between Japan and the United States. In the course of managing these crises, Japan, although basically maintaining a framework of alliances and understandings with European nations, began to develop a foreign policy toward the United States based on an independent logic shaped by specific incidents in the Asia-Pacific region, creating, as it were, a “multilayered diplomacy.” The Washington Treaty system established in 1921–22 furthered the autonomy of international relations in East Asia and the Pacific, but rising Chinese nationalism directed against the rights and interests Japan had acquired in southern Manchuria after the Russo-Japanese War and worsening Japanese-American relations over Manchuria and the Pacific generated the causes of the second Sino-Japanese and Pacific wars.

¹ In 1895 Russia, Germany, and France forced Japan to retrocede to China the leasehold it had negotiated on the Liaodong Peninsula as part of the terms of the peace treaty concluding the Sino-Japanese War of 1894–95.

² When news of the Boxer Rebellion reached Beijing, Minister of War A. N. Kuropatkin said, “I am very glad. This will give us an excuse for seizing Manchuria. We will turn Manchuria into a second Bokhara”: *The Memoirs of Count Witte*, trans. and ed. Abraham Yarmolinsky (New York: Doubleday, Page, 1921), 107–8; *Uitsute-haku kaisôki: Nichi-Ro sensô to Roshia kakumei* [The Memoirs of Count Witte: The Russo-Japanese War and the Russian Revolution], ed. Otake Hirokichi (Tokyo: Hara Shobô, 1972 reprint), 1:196–97.

³ *Katsura Tarô jiden* [The Autobiography of Katsura Tarô], annotated by Uno Shun'ichi (Tokyo: Heibonsha, 1993), 255.

⁴ *Kôshaku Katsura Tarô den* [Biography of Prince Katsura Tarô], ed. Tokutomi Iichirô (Tokyo: Ko Katsura-kôshaku Kinen Jigyôkai, 1917), 1:1055–57.

⁵ *Yamagata Aritomo ikensho* [The Written Opinions of Yamagata Aritomo], ed. Ôyama Azusa (Tokyo: Hara Shobô, 1966), 196–97.

⁶ *Yamagata Aritomo ikensho*, 266; *Katsura Tarô jiden*, 300.

⁷ Ishii Kikujirô, *Gaikô yoroku* [Diplomatic Records] (Tokyo: Iwanami Shoten, 1930),

363–65; Honda Kumatarô, *Tamashii no gaikô* [The Diplomacy of Komura Jutarô] (Tokyo: Chikura Shobô, 1941), 5–6.

⁸ *Komura gaikôshi* [The History of Komura Diplomacy], ed. Gaimushô [Ministry of Foreign Affairs] (Tokyo: Beniya Shoten, 1953), 1:206–15.

⁹ *Nihon gaikô bunsho* [Japanese Diplomatic Documents], ed. Gaimushô [Ministry of Foreign Affairs] (Tokyo: Nihon Kokusai Rengô Kyôkai, 1957), 35:498–503.

¹⁰ *Nihon gaikô bunsho*, 33:699.

¹¹ *Nihon gaikô bunsho*, 34:524.

¹² *Nihon gaikô bunsho*, 34:66–67.

¹³ *Nihon gaikô bunsho*, 34:67.

¹⁴ *Nihon gaikô bunsho*, 34:67–69.

¹⁵ Honda, *Tamashii no gaikô*, 246–63; *Katsura Tarô jiden*, 259, 326.

¹⁶ Honda, *Tamashii no gaikô*, 322–23; *Katsura Tarô jiden*, 323–26.

¹⁷ Honda, *Tamashii no gaikô*, 243–46, 254–56.

¹⁸ *Hara Takashi nikki* [The Diary of Hara Takashi], ed. Hara Keiichirô (Tokyo: Fukumura Shuppan, 1981), 2:4; *Kôshaku Katsura Tarô den*, 1: 1066–67; *Katsura Tarô jiden*, 261–62, 299–300.

¹⁹ *Katsura Tarô jiden*, 256, 284, 300; *Kôshaku Katsura Tarô den*, 1:1057–58; *Hara Takashi nikki*, 2:6–7.

²⁰ *Hara Takashi nikki*, 2:6; *Kôshaku Katsura Tarô den*, 1:1121.

²¹ *Katsura Tarô jiden*, 258–62; But, on August 28, 1901, Katsura admitted in a letter to Inoue Kaoru that Japan had to negotiate with Russia for advantageous solution of Korean problem: *Itô Hirobumi kankei monjo* [Documents Relating to Itô Hirobumi], ed. Itô Hirobumi Kankei Monjo Kenkyûkai (Tokyo: Hanawa Shobô, 1975), 3:359–60.

It is not unknown that when Katsura had decided his firm attitude for an alliance with Britain against Ito's Russo-Japanese understanding: *Katsura Tarô jiden*, 359–60(Uno's comment).

Shumpei Okamoto regarded the attitude toward Russo-Japanese negotiations of oligarchs such as Itô as optimistic, but that of younger statesmen such as Katsura and

Komura as pessimistic: Shumpei Okamoto, "Katô gaikô seisaku kettei no chôtan: Nichi-Ro sensô ni okeru Nippon no keiken" [The Oligarchic Control of Foreign-Policy-Making: Japan's Experience during the Russo-Japanese War], *Kokusai seiji* [International Politics] 41, no. 1 (1969): 9.

^{2 2} *Katsura Tarô jiden*, 259–60, 262, 300; *Kôshaku Katsura Tarô den*, 1:1106, 1113–14, 1121.

^{2 3} *Hara Takashi nikki*, 2:90–91; Tani Hisao, *Kimitsu Nichi-Ro senshi* [The Secret History of the Russo-Japanese War] (Tokyo: Hara Shobô, 1966), 49.

^{2 4} *Tani, Kimitsu Nichi-Ro senshi*, 49; General Ôshima Kenichi's memoirs about Itô: *Sansen nijû shôsei Nichi-Ro taisen o kataru* [Twenty Campaign Generals' Memoirs of the Russo-Japanese Land Battles] (Tokyo: Tokyo Nichinichi Sinbunsha and Osaka Mainichi Shinbunsha, 1935), 24–25; Minister of Navy Yamamoto Gonnohyôe also explained the difficulty of funding the war, which was estimated to cost two billion yen: *Sansen nijû teitoku Nichi-Ro daikaisen o kataru* [Twenty Campaign Admirals' Memoirs of the Russo-Japanese Naval Battles] (Tokyo: Tokyo Nichinichi Sinbunsha and Osaka Mainichi Shinbunsha, 1935), 38–39, 50; Komatsu Midori, *Shunpo-kô to Gansetsu-kô* [Prince Itô and Prince Yamagata] (Tokyo: Gakuji Shoin, 1934), 152.

^{2 5} *Masumoto Uhei, Shizen no hito Komura Jutarô* [Biography of Komura Jutarô] (Tokyo: Rakuyôdô, 1914), 657, 703.

^{2 6} *Itô Hirobumi den* [Biography of Itô Hirobumi] (Tokyo: Shunpo-kô Tsuishôkai, 1940), 3:579–80.

^{2 7} *Nihon gaikô bunsho*, 36-1: 452–644, 37-1: 641–49.

^{2 8} *Komura to Kurino Shin'ichirô*, August 20, 1903, and *Komura to Uchida Kôsai*, August 25, 1903, "Gaimushô kiroku" [Records of the Ministry of Foreign Affairs], *Gaimushô Gaikô Shiryôkan* [Diplomatic Archives, Ministry of Foreign Affairs], Tokyo.

^{2 9} *Meiji tennô ki* [Annals of the Meiji Emperor], ed. Kunaichô [Imperial Household Agency] (Tokyo: Yoshikawa Kôbunkan, 1974), 10:410; *Itô Hirobumi den*, 2:581. According to Witte, Bezobrazov urged that Russia establish influence in Korea by securing various concessions, ostensibly private but in reality backed and directed by

St. Petersburg. And he conceived the idea of forming a semiofficial Eastern-Asiatic industrial corporation for the purpose of exploiting Korean forests; this enterprise had the earmarks of a politico-industrial adventure, although Witte argued that it would court disaster by provoking an armed clash with Japan: *Memoirs of Count Witte*, 116–17; *Utsute-haku kaisôki*, 209–10.

³⁰ A. N. Kuropatkin, *The Russian Army and the Japanese War*, trans. A. B. Lindsay (New York: E. P. Dutton, 1909), 1:169–79.

³¹ Kuropatkin, *The Russian Army and the Japanese War*, 2:312–13.

³² *Katsura Tarô jiden*, 272–74, 324–26; *Kôshaku Katsura Tarô den*, 2:119–22.

³³ *Katsura Tarô jiden*, 272–74, 324–26.

³⁴ *Katsura Tarô jiden*, 274.

³⁵ Rikugun Sanbô Honbu [Army General Staff Office], ed., *Meiji sanjû-shichi-hachi nen himitsu Nichi-Ro senshi* [Secret Military History of the Russo-Japanese War of 1904–5] (unpublished, Bôeishô Bôei Kenkyûsho [National Institute for Defense Studies, Ministry of Defense], Tokyo), 1:26.

³⁶ Rikugun Sanbô Honbu, *Meiji sanjû-shichi-hachi nen himitsu Nichi-Ro senshi*, 1:26–27, 45–46; *Nichi-Ro sensô to Iguchi Seigo* [The Russo-Japanese War and Iguchi Seigo] (Tokyo: Hara Shobô, 1994), 232; *Sansen nijû shôsei Nichi-Ro taishen o kataru*, 21–22.

See the opinion expressed at this conference by Iguchi Seigo, general manager of the Army General Staff Office and a central member of the midlevel officers' group: Rikugun Sanbô Honbu, *Meiji sanjû-shichi-hachi nen himitsu Nichi-Ro senshi*, 1:27–45.

³⁷ Rikugun Sanbô Honbu, *Meiji sanjû-shichi-hachi nen himitsu Nichi-Ro senshi*, 1:47–50; *Nichi-Ro sensô to Iguchi Seigo*, 234–35. Ôyama did not get navy approval before submitting this memorandum.

³⁸ Tani, *Kimitsu Nichi-Ro senshi*, 37.

³⁹ Hosoya Chihiro has indicated that, in the pressure middle-echelon military officers exerted on the oligarchs, we can already discern at the time of the Russo-Japanese War the decentralized pattern of decision making that would characterize the process leading up to the Pacific War: Hosoya Chihiro, "Twenty Years after Pearl Harbor: A

New Look at Japan's Decision for War," in *Imperial Japan and Asia: A Reassessment*, ed. Grant K. Goodman (New York: East Asian Institute, Columbia University, 1967), 61. Moreover, there was a slip of the tongue by Yamaza Enjirô, head of the Political Bureau in the Foreign Office, about plotting an assassination of Itô because of his weak stance toward Russia: Ichimata Masao, *Yamaza Enjirô den* [Biography of Yamaza Enjirô] (Tokyo: Hara Shobô, 1974), 33-37; Tani, *Kimitsu Nichi-Ro senshi*, 49; Komatsu, *Shunpo-kô to Gansetsu-kô*, 147-52.

⁴⁰ *Nihon gaikô bunsho*, 36-1: 1-2.

⁴¹ *Nihon gaikô bunsho*, 36-1: 3.

⁴² *Katsura Tarô jiden*, 324, 326; *Kôshaku Katsura Tarô den*, 2:157-63, 184.

⁴³ *Katsura Tarô jiden*, 259, 326, 328; *Kôshaku Yamagata Aritomo den* [Biography of Prince Yamagata Aritomo], ed. Tokutomi Iichirô (Tokyo: Yamagata Aritomo-kô Kinen Jigyôkai, 1933), 3:561-62; Honda, *Tamashii no gaikô*, 255-56, 258-59. On June 17, Komura sent a message to Uchida Yasuya, Japan's minister to China, indicating that he had already decided his policy toward Russia and thought the only option was war: *Uchida Yasuya*, ed. Uchida Yasuya Denki Hensan Iinkai (Tokyo: Kajima Kenkyûsho Shuppankai, 1969), 96-97.

⁴⁴ *Yamamoto Gonnohyôe to Kaigun* [Yamamoto Gonnohyôe and the Navy], ed. Kaigun Daijin Kanbô [Navy Minister's Secretariat] (Tokyo: Hara Shobô, 1966), 134-36; *Hakushaku Yamamoto Gonnohyôe Den* [Biography of Count Yamamoto Gonnohyôe] (Tokyo: Hara Shobô, 1968), 1:559-60.

⁴⁵ *Yamamoto Gonnohyôe to Kaigun*, 144-48.

⁴⁶ *Nihon gaikô bunsho*, 36-1: 12.

⁴⁷ *Nichi-Ro sensô to Iguchi Seigo*, 257-58; Tani, *Kimitsu Nichi-Ro senshi*, 38-39.

⁴⁸ *Meiji tennô ki*, 10:545-46; *Kôshaku Yamagata Aritomo den*, 3:573-74; *Itô irobumi den*, 3:620.

⁴⁹ Honda, *Tamashii no gaikô*, 92, 288; Honda Kumatarô, *Senjin o kataru* [Memoirs of My Predecessors] (Tokyo: Chikura Shobô, 1939), 45-46; Tani, *Kimitsu Nichi-Ro senshi*, 41-42.

-
- ⁵⁰ Tani, *Kimitsu Nichi-Ro senshi*, 42; *Kôshaku Katsura Tarô den*, 2:184–87; *Kôshaku Yamagata Aritomo den*, 3:574–76; *Itô Hirobumi den*, 3:620.
- ⁵¹ *Itô Hirobumi den*, 3:620–21; *Kôshaku Yamagata Aritomo den*, 3:573–74; Honda, *Tamashii no gaikô*, 288; *Shunpo-kô to Gansetsu-kô*, 178–81.
- ⁵² *Nihon gaikô bunsho*, 37-1: 13.
- ⁵³ *Nihon gaikô bunsho*, 37-1: 86; Rikugun Sanbô Honbu, *Meiji sanjû-shichi-hachi nen himitsu Nichi-Ro senshi*, 1:103; Kaigun Sanbô Honbu [navy General Staff Office], ed., *Gokuhi Meiji sanjû-shichi-hachi nen kaisenshi* [Top Secret History of Naval Battles during the Russo-Japanese War of 1904–5] (unpublished, Bôeishô Bôei Kenkyûsho [National Institute for Defense Studies, Ministry of Defense], Tokyo), 1-1: 72.
- ⁵⁴ *Itô Hirobumi den*, 3:625–27; *Meiji tennô ki*, 10:590.
- ⁵⁵ Rikugun Sanbô Honbu, *Meiji sanjû-shichi-hachi nen himitsu Nichi-Ro senshi*, 1:103–8.
- ⁵⁶ *Nihon gaikô bunsho*, 37-1: 92–94.
- ⁵⁷ *Nihon gaikô bunsho*, 37-1: 97–100. At the Hague Universal Peace Conference in 1907, Dr. Louis Renault, a French judge on the Permanent Arbitration Court and a chief member of the committee considering the procedure for declaring war, admitted that there were no provisions prescribing such a procedure at the time of the Russo-Japanese War. This Hague Conference established the first convention concerning “the opening of hostilities”: *Nihon gaikô bunsho*, The Relationship of Peace Conference 2:489–90. See the bibliography by Hiramama Yôichi in *Sen-kyûhyaku-shi-go nen Ro-Nichi kaisenshi* [History of Naval Battles between Russia and Japan in 1904–5], ed. Russian navy, trans. Japanese navy (Tokyo: Fuyô Shobô, 2004), 6; Ôe Shinobu, *Sekaishi toshite o Nichi-Ro sensô* [The Russo-Japanese War as World History] (Tokyo: Rippû Shobô, 2001), 398–400.
- ⁵⁸ “Hayashi Tadasu kankei monjo” [Documents Relating to Hayashi Tadasu], archive 14, Telegram 63, Gaimushô Gaikô Shiryôkan [Diplomatic Archives, Ministry of Foreign Affairs], Tokyo.
- ⁵⁹ *Memoirs of Count Witte*, 123, 126.

-
- ⁶⁰ *Memoirs of Count Witte*, 118; *Uitsute-haku kaisôki*, 1:270-71.
- ⁶¹ Mutsu Munemitsu, *Kenkenroku: A Diplomatic Record of the Sino-Japanese War, 1894-95*, ed. and trans. Gordon Mark Berger (Princeton and Tokyo: Princeton University Press and University of Tokyo Press, 1982), 17.
- ⁶² Iriye Akira, *Nihon no gaikô: Meiji ishin kara gendai made* [Japanese Diplomacy: From the Meiji Restoration to Today] (Tokyo: Chûô Kôronsha, 1966), 55, 62.
- ⁶³ For more details, see Teramoto Yasutoshi, *Nichi-Ro sensô igo no Nihon gaikô: pawâ poritikusu no naka no Man-Kan mondai* [Japanese Diplomacy since the Russo-Japanese War: The Manchuria-Korea Problem in the Context of Power Politics] (Tokyo: Shinzansha, 1999), 10-12. With regard to this section on Japanese Diplomacy and International Politics after the Russo-Japanese War, I summarize its content from my book, *Nichi-Ro sensô igo no Nihon gaikô*.
- ⁶⁴ *Nihon gaikô bunsho*, Russo-Japanese War 3:505, 507; Rikugunshô [Army Ministry], ed., *Meiji sanjû-shichi-hachi nen sen'eki rikugun seishi* [Army Administration during the War of 1904-5] (Tokyo: Gannandô Shoten, 1982), 8:809-21. Regarding the decision-making process of the Japanese army after the Russo-Japanese War, see Kitaoka Shin'ichi, *Nihon Rikugun to tairiku seisaku* [The Japanese Army and Its Continental Policy] (Tokyo: University of Tokyo Press, 1978).
- ⁶⁵ As an example, Komura sent the message to Theodore Roosevelt on January 22, 1905: *Nihon gaikô bunsho*, Russo-Japanese War 5:215-17.
- ⁶⁶ *Nihon gaikô bunsho*, 39-1: 210-12; U.S. Department of State, ed., *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1909), 1906-1: 174-75.
- ⁶⁷ *Nihon gaikô bunsho*, 39-1: 238; FO 410/47, inclosure in no. 92, March 31, 1906, Foreign Records Office, London.
- ⁶⁸ *Nihon gaikô bunsho*, Russo-Japanese War 3:588.
- ⁶⁹ *Nihon gaikô bunsho*, Russo-Japanese War 3:594.
- ⁷⁰ *Nihon gaikô bunsho*, 39-1: 863.
- ⁷¹ "Gaimushô kiroku," 5.2.6.13.

⁷² _Wakatsuki Reijirô, *Kofuan kaikoroku* [Memoir of Wakatsuki Reijirô] (Tokyo: Yomiuri Shimbunsha, 1950), 68–76.

⁷³ _*Itô Hirobumi hiroku* [Secret Documents of Itô Hirobumi], ed. Itô Hirokuni and Hiratsuka Atsushi (Tokyo: Shunjûsha, 1929), 1:392–408.

⁷⁴ _*Yamagata Aritomo ikensho*, 287; E. J. Dillon, “Japan and Russia: The Story of How Peace was Brought About,” *Contemporary Review* 91 (February 1907): 288.

⁷⁵ _*Nihon teikoku no kokubô hôshin* [Japanese Imperial Defense Policy], 1907, “Miyazaki bunko” [Miyazaki papers], no. 39, Military Archives, Bôeishô Bôei Kenkyûsho [National Institute for Defense Studies, Ministry of Defense], Tokyo.

⁷⁶ _Iriye Akira has described Komura as “the conventional exponent of expansionism”: Akira Iriye, “The Ideology of Japanese Imperialism: Imperial Japan and China,” in *Imperial Japan and Asia*, 36. See also Shumpei Okamoto, “Meiji Nippon no tai-Chûgoku taido no ichi danmen: Komura Jutarô no baai” [One Aspect Regarding Meiji Japan’s Attitude toward China: The Case of Komura Jutarô], in *Kindai Nihon no taigai taido* [The Foreign Attitude of Modern Japan], ed. Satô Seizaburô and Roger Dingman (Tokyo: University of Tokyo Press, 1974).

⁷⁷ _*Nihon gaikô bunsho*, 41-1: 687.

⁷⁸ _*Nihon gaikô bunsho*, 38-1: 106-7. Regarding Komura’s careful diplomacy on raising the finance for Southern Manchuria Railroad through Kaneko Kentarô at the renouncement of Katsura-Harriman memorandum, see Matsumura Masayoshi, *Nichiro-Rô senso to Kaneko Kentarô: Kôhō Gaikô no Kenkyû(Zôho-kaitei Ban)* [The Russo-Japanese War and Kaneko Kentarô: The Study on the Diplomacy of Public Relations(enlarged and revised edition)](Tokyo:Shinyû Dô,1987),480-84.

⁷⁹ _*Nihon gaikô bunsho*, 38-1:203-204,206.

⁸⁰ _For details, see Teramoto Yasutoshi “Hayashi Tadasu no gaikô seisaku ni kansuru kenkyû: gôrisei to sono genkai” [A Study on the Foreign Policy of Hayashi Tadasu: Rationality and Its Limits], in *Nichi-Rô sensô kenkyû no shin shiten* [New Perspectives in the Study of the Russo-Japanese War], ed. Nichi-Rô Sensô Kenkyûkai (Yokohama: Seibunsha, 2005).

^{8 1} _*Nochi wa mukashi no ki, hoka: Hayashi Tadasu kaikoroku* [Memoirs of Hayashi Tadasu], annotated by Yui Masaomi (Tokyo: Heibonsha, 1970), 306,398(Yui's comment); Ukita Gôji, *Hakushaku Hayashi Tadasu den* [Biography of Count Tadasu Hayashi] (unpublished), 127.

^{8 2} _Hayashi Tadasu, "Gaikô no dai hôshin o sadamu beshi" [A Major Diplomatic Policy Should Be Established], *Jiji shinpô*, May 28, 1895. On the role of Hermann Freiherr von Eckardstein, first secretary at the German embassy in London, see Ian H. Nish, *The Anglo-Japanese Alliance: The Diplomacy of Two Island Empires, 1894-1907* (London: Athlone Press, 1966), 124-27.

^{8 3} _*Nihon gaikô bunsho*, 40-3: 803; A. M. Pooley, ed., *The Secret Memoirs of Count Tadasu Hayashi* (London: Eveleigh Nash, 1915), 225. This *Secret Memoirs* is very important for understanding Hayashi's diplomatic thinking, because it includes his basic ideas on relations with China, America, and the European powers.

^{8 4} _*Kanpô gôgai: Shûgiin giji sokkiroku* [Official Bulletin, Special Issue: Stenographic Record of Lower House Minutes], January 29, 1908.

^{8 5} _"Nichi-Ei dômei no genzai oyobi shôrai" [The Present Status and Future of the Anglo-Japanese Alliance], *Taiyô*, June 15, 1911.

^{8 6} _"Hayashi Tadasu Kankei Monjo" [Documents Relating to Hayashi Tadasu], archive 40, Gaimushô Gaikô Shiryôkan [Diplomatic Archives, Ministry of Foreign Affairs], Tokyo: Pooley, *Secret Memoirs*, 260, 262.

^{8 7} _*Nihon gaikô bunsho*, 40-3: 789-91; *Yamagata Aritomo ikensho*, 304-7; *Kôshaku Katsura Tarô den*, 2:335; Tsurumi Yûsuke, *Gotô Shinpei* [Biography of Gotô Shinpei] (Tokyo: Keisô Shobô, 1965), 2:977, 980-86; Gotô Shinpei, *Nihon shokumin seisaku ippan* [An Aspect of Japanese Colonial Policy] (Tokyo: Nihon Hyôronsha, 1944), 63.

^{8 8} _"Hayashi Tadasu kankei monjo," archive 40; Pooley, *Secret Memoirs*, 253-54.

^{8 9} _*Nihon gaikô bunsho*, 40-2: 396, 39-1: 612; "Itô Hirobumi kankei monjo" [Documents Relating to Itô Hirobumi], 57.9, Kensei Shiryô Shitsu [Modern Japanese Political History Materials Room], Kokuritsu Kokkai Toshokan [National Diet Library], Tokyo.

^{9 0} _*Nihon gaikô bunsho*, 40-3: 580-84, 798-99.

⁹¹ “Gaimushô kiroku,” 5.2.6.13.

⁹² Iguchi Kazuki, “Nippon teikokushugi no keisei to kokusai kankei” [The Formation of Japanese Imperialism and International Relations], in *Nihon no teikokushugi* [Japanese Imperialism], ed. Fujii Shôichi et al. (Tokyo: Gakuseisha, 1975), 131–36; Hosoya Chihiro and Honma Nagayo, eds., *Nichi-Bei kankeishi: masatsu to kyôchô no 140 nen* [A History of Japanese-American Relations: 140 years of Friction and Cooperation], 2nd ed. (Tokyo: Yûhikaku, 1982), 8.

⁹³ Nakayama Jiichi, *Nichi-Ro sensô igo: Higashi Ajia o meguru teikokushugi no kokusai kankei* [After the Russo-Japanese War: The International Relations of Imperialism in East Asia] (Osaka: Sôgensha, 1957), 8–9; Oka Yoshitake, *Kokusai seiji shi* [A History of International Politics] (Tokyo: Iwanami Shoten, 1955), 161–62;

6. トルストグゾフの研究成果

トルストグゾフ・セルゲイは、ロシア側の資料調査を行った。これらの資料は、今回の科研申請によりロシアを訪問して、外部から初めて閲覧できた資料などであった。帝国外交資料館の閲覧手続きに時間と手間が非常にかかったが、極めて貴重な資料であるオピシ 493、470などを検討した。これらのオピシにはイズボルスキーをはじめ、ローゼン、コザコフ、バフメテフなどの重要な関係者の報告やイズボルスキーの日露交渉への考えを示す報告や林董外相についてのバフメテフ公使の報告も存在した。但し、まだ膨大な資料が存在するので、全容の解明には至らず、今後の課題である。

以下は、これらの資料の分析、検討による研究成果と貴重な資料の紹介である。

【1】研究論文

「日露戦争後の日露関係回復について」

このテーマを研究の対象に選んだ理由について述べる。日露戦争が終了した時、両国の多くの人々が、平和が長く続かず、ポーツマス条約はただの停戦であり、戦争に再度逆戻りすると思っていた。これはロシアでも日本でも同様であった。1905年の夏に調印された第二次日英同盟の協定も戦争あるいは激しい対立時代が到来すると思わせた。しかし日露関係が急速に回復に向かった。1907年に日露協商（協約）が調印され、1916年に日露軍事同盟が成立した。このような急激な変化は、外交史上での例が少なく、興味深い転回であるにもかかわらず、十分に研究されていない。

一般に、二国間の関係はこの日露両国の二国の立場から検討される。しかし外交では多くの場合、第三国が絡むことも普通である。しかし三カ国の関係として外交を研究することは極めて珍しい。または、グローバル化が進む現在ではほとんど二国間の関係は多国間関係になり、第三、第四国の影響が多くあることが現実である。冷戦時代には第三国が多くの場合には対立するアメリカ、ソ連であり、簡単に予測できたが、ソ連が消滅した以後、第三国の影響が複雑になり、判断しにくくなった。

さらに、もう一つの理由がある。二国間の関係を客観的に判断することが極めて難しいことである。必ずどちらかを弁護することになる。客観的な歴史像を目指す場合には、多国間関係として外交を検討すべきだと思われる。これは特に外交資料を分析する時に必要である。ある国の外交官が自分を弁論して自分の行動（あるいは自分の国の行動）を有利に見せるので、真相が第三国の資料から分かりやすいと思われる。同じ外交舞台をそれぞれの国の観点から順番に分析すると、バランスある評価がでる可能性があると思われる。とりあえず今回の報告は、真相を目指しながらこのように客観的に外交関係を分析する試みである。

このような分析を行うと、バランスある研究が必要である。今回は日本、ロシア、イギリスの三カ国から日露戦争後の日露関係正常化を検討する。そして日本語、ロシア語と英語で外交資料と外交文獻を分析し、客観的な外交像を書く試みだ。

日露関係の正常化を、まずイギリスの立場から検討して行く。

イズボルスキー外相は、駐日露国公使時代に、イギリスが日露関係に与えた影響についてすでにこう述べた。「私の考えでは、日露関係の鍵はここ（東京）ではなく、ロンドンにあり、そして日露協定がどんなものであっても、セント・ジェイムズ政府の承知、あるいは同意、ある場合に参加がなければ不可能である（成立しない）」¹。それで、この時代の日露関係の研究すれば、イギリスの外交政策研究も必要であると思われる。

まず 19 世紀における露英関係が極めて悪く、ヨーロッパとアジア地域で両国対立が目立ち、結局日英同盟の締結がこの一つの現れである。そして第二日英同盟条約が 1905 年 8 月に調印され、日本とイギリスの協力関係をさらに強化した。攻防条約に変わり軍事協力について条目が明瞭になり、すなわち韓国が攻められる場合にイギリスが援助艦隊を送る、インド・アフガニスタンが攻められる場合に日本から援助軍が派遣される約束する条約になった。バルフォア首相は、「もしロシアが講和後に日本の諸権利を侵害すれば、我々は日本を助けるという義務を負うであろう。そして、日本も同様にアフガニスタンとインドの地位を防禦するために我々を助ける義務を負うことになるであろう。」¹ 明らかにロシアの報復攻撃を予想して立案された条約であった。

にもかかわらず、イギリス側は、1905 年の夏にロシアとの交渉の可能性を検討し始めた。第二日英同盟条約がロシアに正式に手渡された時、添付した書簡ではロシアと諸問題を話し合う用意があると書かれていた。つまり、日英同盟条約は二国間関係問題解決を妨害しない、「条約が攻防条約であり、それでイギリスとロシアは、戦争が不幸に中断した話し合いを再開し、以前協議した重要な課題を再度協議することを拒否しないだろう」² と書かれていた。イギリスとロシアが話し合った問題がアフガニスタンの問題であり、イギリス側はアフガニスタンに関する交渉再開の可能性を示唆した。

このイギリス外交方針変更の理由は何だったのか。まずイギリスはロシアとドイツ接近に恐れていた。実に日露戦争中には、ロシアを支持したのは、長年の同盟国であるフランスではなく、ドイツだった。フランスが 1904 年にイギリスとアンタントについて条約を結び戦争中に中立を守った。その時、ドイツがバルチック艦隊の石炭調達などの援助を行った。結局、1905 年 6 月 25 日にフィンランド海岸のビョルケでは露独同盟について密約が結ばれた。この同盟がイギリスに向かったが、フランスとロシアを切りはなす目的もあった。このヨーロッパで最大軍を持つ二人の皇帝の同盟がイギリスにとって極めて危険だった。それでイギリスが早急に色々な対策をとった。とりわけ日英同盟を強化し、ロシアと接近を試みた。この政治動向が第二日英同盟添付書簡の背景となった。イギリスの目的は露独同盟を阻止するためロシアに接近することだった。

さらに、ロシアでは革命が発生し、暴動が各地に広がり 1907 年まで続け、ロシアの外交能力を弱め、拡張戦略が中止になり、報復攻撃もほぼ不可能にした。満州からロシア軍の撤退が始まり、12 月から海軍の残った戦艦と巡洋艦がバルチックに戻り始めた。

¹ 寺本、97 頁

² ロシア外交資料館、外務大臣官房文書、1905、ジェーラ 75、54 頁。

逆に、ドイツが植民地再分割を目指して 1905 年にモロッコ事件を引き起こした。しかしモロッコ問題ではドイツがフランスと対立し、ロシアにとって難しい選択になった。フランスが、イギリスの支持にもかかわらずドイツに抵抗することができなかつたので、デルカッセ外相が辞任した。そしてドイツに対する「対抗勢力」であるロシアの復興が緊急課題になり、イギリス外交がロシアとの関係正常化を課題にした。

1905 年の秋にイギリスのマスコミがロシアとの関係正常化と相互理解達成可能性について議論を開き、ロシアの反応を引き出した。9 月終わりにラムスドルフ外相がイギリス国会議員との会談では、イギリスとの協定が望ましいと述べ、この意見にロシア皇帝も賛成だと付け加えた。これは、イギリスの“スタンダード”新聞が掲載し³、注目を呼んだ。この情報の一番大きなポイントは、ロシア皇帝の賛成である。当時、ロシア皇帝が絶対権力を持ち、賛成の意が大きな合図だった。そしてイギリス皇帝エドワード VII 世の回答が入った書簡が 10 月にイギリス大使館を經由でサンクト・ペテルブルクに届いた。それで両国の皇帝が同じ意向を表したので、外交官が準備作業に入った。多くの交渉がロンドンに行われ、ベンケンドルフ駐英露国大使とイギリス外相ランズダウンが主役になり、時によって話し合いの場がデンマークの首都コペンハーゲンに移った。

第一日英同盟条約締結記念会におけるランズダウンイギリス外相が「. . . deplored assumption that these understandings (anglo-japanese) necessarily involved an estrangement with other Powers and said that if any of the latter desired similar understanding with Britain, Britain would be willing agree, provided that nothing was done hereafter to impair Britain's friendship with Japan and France」⁴ を語り、日英同盟に新しい加盟 を呼びかけた。条件が一つだけあげられた。英国の日本 とフランスと友好を損なわないことである。ドイツがフランスを対立していたので、呼びかけるはずではなかつた。そしてこのアピールはロシアに向かった可能性が高いと思われる⁵。この記事見出しは「Lord Landsdowne and the Alliance. Nothing against other nation: all welcome.」であり、この演説のテーマ同盟の拡大はと思われていた。

結局、モロッコ事件ではロシアがフランスとイギリスを支持して、ドイツと対立した。その前にビョルクセ密約がラムスドルフ外相の努力で実行されていながつた。それでロシアがドイツ皇帝の怒りをつかつた。なぜロシアがフランスとイギリスの支持を選んだのか。この大きな理由は混乱する財政と深刻な財政危機にあった。日露戦争関係の戦費の増加に伴いロシア帝国が破綻寸前に陥つた。そして外国の金融市場で 10 億ルブーリ以上の大きなローンについて交渉を開始して、危機を乗り越えようと思つた。この莫大なローンについての交渉がフランスとイギリスの賛成がなければ、成功に終わるはず

³ The Standard, 29 September, 1905. An Anglo-Russian Entente. London, Sept. 29. – The Standard says that Count Lamsdorf yesterday received the Master of Elibank, M.P. and expressed his desire for an entente cordiale with Great Britain with closer commercial relations. This, he said, would go far to secure peace throughout the world, and the Tsar fully shared these views.

⁴ The Japan Times, 9 November, 1905

⁵ 10 月 19 日 (旧暦) ポツマース条約がロシアに発表された。付加した皇帝の声明では「Now this unfortunate war has come to an end, and the Eastern part of our Empire will be increasingly developed by maintaining peaceful and friendly relations with the Japanese Empire which is thereafter one of our friendly countries.」 (The Japan Times, 21 October, 1905) それでロシアが日本との友好関係を約束した。

がなかった。ロシアがフランスとイギリスを支持してドイツと対立したので、ドイツ銀行が資金提供を拒否した。それでロシアとイギリス接近がドイツの脅威を阻止する意向を背景にもった。

ハルディング駐露英国大使は帰国する直前、ロシア皇帝の謁見では直接ニコライ二世から英露アンタタについて意見を聞き、ロンドンに帰った。この会談についての報道は *The Great Britain apparently is extremely desirous of taking advantage of the present opportunity to effect a complete understanding with Russia covering questions relating to Tibet, the Indian frontier, and Persia, and thus to prevent a rapprochement of Germany and Russia. Should the proposed entente be reached Germany will be isolated.*⁶

そして、イギリスとロシアはペルシア、アフガニスタン、チベットについて交渉を開始するはずだったが⁷、ロシア革命と続けるフランスとドイツの対立、とイギリス新政府登場によってほぼ半年に延期になった。ハルディングが副外相になって、2月に新しい駐露英国大使にニコルソンが任命された。しかしニコルソンの出発が5月25日（新暦）まで延期された。この三ヶ月間に政治状態が大きく変わった。ロシア革命がピークを過ぎた、モロッコについて対立ではロシアがフランスを支持し、4月にロシアがイギリスとフランス銀行からローンをもらった。そしてニコルソンが争っている問題に関する交渉を開始する支持を政府からもらった。

1906年の4月旧暦（5月新暦）にロシアの外相も更迭した。イズボルスキーが日露戦争前に駐日露国公使を経て、在デンマーク大使を務め、外相に更新した。上に述べたように、彼が在日時代からイギリスとの関係を注目した。デンマークでは反ドイツ感が著しく強く、デンマーク出身のニコライ二世の母（アレクサンドル三世の妻）マリヤ・フョドルヴナもこの反ドイツ感を十分同情した。または、在デンマーク大使が英露交渉にも加わったことあったので、早速に交渉を継続することもできた。さらに、イギリスと関係改善が絶対必要であると思った人物であった。イズボルスキーの回想録によると、彼が外相に任命された前に、パリで主なヨーロッパ国々の在ロシア大使と会談し、ロシア外交の軸（要）がフランスとの同盟であり、これにイギリスと日本との協定を付け加える必要があると合意した。これはイズボルスキー外相の方針となり、イギリスとの本格的な交渉が1906年の夏に始まった。交渉が色々な問題を乗り越え1907年の夏に終わり、ペルシャ、アフガニスタン、チベットに関する協定が調印され、イギリスとの関係が正常化した。しかし、この合意がアフガニスタンとインドの防禦を固めた第二日英同盟の意味も薄れたのである。

また、日本とイギリスの間に摩擦が始まった。一つの問題は満州における門戸開放政策だった。日英同盟が門戸開放政策を唱えた。

清帝國ノ獨立及領土保全竝清國ニ於ケル列國ノ商工業ニ對スル機會均等主義ヲ確實ニシ以テ清國ニ於ケル列國ノ共通利益ヲ維持スルコト

⁶ *The Japan Times*, 21 November, 1905

⁷ ペルシャに関する交渉開始が1905年11月にされたが、内乱の理由で延期になった。（さらにマロッコに関する交渉が11月15日に始まったので、これも延期の理由になった可能性も高い）。（*The Japan Times*, 18 November, 1905）

これがポーツマス条約にも満州について改めて約束された。

ポーツマス条約第4條：

日本國及露西亞國ハ清國カ滿洲ノ商工業ヲ發展セシムルカ爲列國ニ共通スル一般ノ措置ヲ執ルニ方
リ之ヲ阻礙セサルコトヲ互ニ約ス

つまり日本とロシアが満州の商工業発展のため列国の装置を損害しないように約束した。

しかし、日本がロシアからもらった東清鉄道の南部に問題が発生した。戦争終焉に伴って、この地域に日本人が流れ込んだが、外国人（イギリス人とアメリカ人）の貿易に関する戦争時代の制限が解除されなかった。そして1906年の春にマクドナルド駐日英国大使（加藤外相に満州開放時期について問い合わせを送った。結局、五月1日から安東縣、大東構、6月1日から天奉が外国人や外国人領事に開放されたが、しかしイギリスとアメリカの不満がなくならなかった。

バフメテフ駐日露国公使によると、日英関係の冷却化は1906年の夏に目に見えるものになった。バフメテフは、訪日したイギリス艦隊を歓迎する晩餐会では、「この機会に相応しい普通の演説がでて、イギリスの水兵たちが以前と同じ親切な言葉に歓迎されたが、しかし私とこちらに長く勤務する方々の全体の印象では、無頓着が感じられ、そしてイギリス側の大使と艦隊の隊長が、同盟国艦隊を歓迎する雄弁な言葉に合わない雰囲気だった」と述べた。それからも両国関係の冷却化がさらに進み、そして1907年2月12日、東京に行われた日英同盟の五周年の記念晩餐会は、バフメテフによると、「装った誠実の感じがし、以前の感激的なものではなかった。」

そして日英の摩擦だけではなく、悪化した日本とアメリカの関係も影響をした。日英同盟の「秘密の一員」と言われたアメリカとの関係はいきなり急激に悪化した。バフメテフは1906年10月20日の外務大臣宛に送った報告によると、「前回の書簡でわたくしは日本の合衆国にたいする関係における意義深い変化に閣下の注意を喚起する榮をえましたが、この2週間にアメリカにたいする不満がずいぶん高まり、ついに新聞諸紙には他の記事を書くスペースが無くなったほどです。・・・アメリカ人にたいする《ボイコット》を叫ぶ声が聞こえ始め、あやうく戦争すら口にされるところです」⁸。この悪化の原因はカリフォルニアにおける日本人難民権の問題であり、日英同盟にも影を落とした。

第二回日英同盟協約第2条⁹

兩締盟國ノ一方カ挑發スルコトナクシテ一國若ハ數國ヨリ攻撃ヲ受ケタルニ因リ又ハ一國若ハ數國ノ侵略的行動ニ因リ該締盟國ニ於テ本協約前文ニ記述セル其ノ領土權又ハ特殊利益ヲ防護セムカ爲交戦スルニ至リタルトキハ前記ノ攻撃又ハ侵略的行動カ何レノ地ニ於テ發生スルヲ問ハス他ノ一方ノ締盟國ハ直ニ來リテ其ノ同盟國ニ援助ヲ與ヘ協同戦闘ニ當リ講和モ亦雙方合意ノ上ニ於テ之ヲ爲スヘシ

⁸ ロシア外交資料館、日本課文書、ジェーラ910、23頁。

⁹ 日本外交年表並主要文書上巻、外務省、241-242頁。

つまり、一つの同盟国が攻撃されると、他の同盟国が援助し、戦闘に参加し、講和交渉も合意の上で行う。ロシアとの戦争の場合にこれが相応しいが、アメリカの戦争が思ってもいなかった。そして新しい状態が第二日英同盟協約に矛盾していた。アメリカとの同盟協約がなかったので、日本の行動がアメリカとの戦争にイギリスを巻き込むという批判がロンドンに出て、協約見直し論を発生させた。

ロシアの外交

日露戦争後にロシア外交が大きく変わった。膨張政策は維持政策に改めた。これはイギリスと日本と新しい関係を可能にした。膨張政策というのは中東ではペルシャ湾まで、東アジア地域では韓国までにロシア影響を広げる政策だったので、これは日露戦争の原因となった。戦争が終わってから、韓国に対するロシア政策がポーツマス条約に応じて行われていた。そのポーツマス条約の第2条を日本語に読んで方がいいと思う。日本語に読むと、これは第二回日英協約とほぼ同じであることが分かる。または、後の韓国との保護条約と同じ外交用語が使われると分かる。

ポーツマス条約第2條

露西亞帝國政府ハ日本國カ韓國ニ於テ政事上、軍事上及經濟上ノ卓絶ナル利益ヲ有スルコトヲ承認シ日本帝國政府カ韓國ニ於テ必要ト認ムル指導、保護及監理ノ措置ヲ執ルニ方リ之ヲ阻礙シ又ハ之ニ干涉セサルコトヲ約ス

第二回日英同盟協約第3條¹⁰ 日本國ハ韓國ニ於テ政事上、軍事上及經濟上ノ卓絶ナル利益ヲ有スルヲ以テ大不列顛國ハ日本國カ該利益ヲ擁護増進セムカ爲正當且必要ト認ムル指導、監理及保護ノ措置ヲ韓國ニ於テ執ルノ權利ヲ承認ス但シ該措置ハ常ニ列國ノ商工業ニ對スル機會均等主義ニ反セサルコトヲ要ス

この保護という単語は protection である。植民地の一つの種類を意味する。この韓国の保護は日本外交の最重要な目的になった。ポーツマス条約の準備段階では、ロシアがこれに賛成した。ラムスドルフ外相が皇帝に報告したときに「以前にあったわが国の考え方をあきらめて、韓国に対してすべての影響を止めるべきだと思う¹¹」と述べた。そしてロシア皇帝も外相の見方にも同意した。

そして、バフメテフ駐日露国公使はラムスドルフ外相から「活動する地域分割と接近の可能性を調べる」という指示をもらった。さらに皇帝ニコライ二世との謁見で同じ指示をもらった。そして日本に行く途中にウィーンで牧野公使とあい、皇帝の指示は「二つの帝国の間に強固な友好と親和関係が設立するに最大限に働きかける」とバフメテフが述べた。そして日露戦争について皇帝は「この戦争

¹⁰ 日本外交年表並主要文書上巻, 外務省, 241-242頁.

¹¹ Коковцов В.Н. Из моего прошлого. Воспоминания 1903-1919, Париж, 1933, т. 1, с. 76.

が決闘と同じだった。決闘は参加者にとって名誉なことであり、恥にならない。多くの国が過去に戦争があったにもかかわらず、後に良好関係を築いた、それに戦争が差し控えにならなかった。たとえばロシアとフランスがかつて戦争が何回あっても、現在同盟国である」¹²と云って、日本と友好関係の希望を表した。

その友好関係の希望を日本政府も同情した。明治39年14日西園寺首相兼任外務大臣は井上馨宛の電報に南満解放の措置を露国人にも適用の件について「英国ハ露国ト中央亜細亜ニ於テ協調ヲ遂ゲントシ英米資本家ハ従来会テナキ露国ノ募債ニ応ゼントスル等英米ノ対露感情ハ大ニ融和ノ兆ヲ呈シ来リ而シテ英国現内閣ノ日英同盟ニ対スル熱心ハ蓋シ前内閣ノ如クニハアラザルガ故ニ我外交政策モ能ク大勢ヲ建観シ一方ニ於テ英米ノ同情ヲ維持シツツ他方ニ於テ露国トノ関係を親密ニシ以テ極東永遠ノ平和ヲ確立スルヲ努メザルベカラズ」と記した。¹³ この「英国ハ露国ト中央亜細亜ニ於テ協調ヲ遂ゲントシ」は日本政府が露英交渉を注目したことを意味する。露英関係変化が日露関係にも反映することになった。

イズボルスキーが外相になったから、接近政策がさらに強くなった。ある日本の新聞が1906.08.20こう書いた。「イズボルスキー氏が外相に任命された後、状態がいっぺんに変わった。彼が日本と接近政策をとり、これをバフメテフ氏が公布した。」¹⁴いっぺんに変わったかどうか疑問に思っていると思われるが、ここで駐ソウル総領事任命の問題に対するロシア立場が変わったから、いっぺんに変わったと書かれたの意味である。ラムスドルフ外相時代にロシアが韓国に対するある影響をある程度保とうと思ったので総領事任命について問い合わせを数回に日本外務省に送ったが、それが拒否された。さらに（総領事に任命した）プランソンが韓国統監の韓国に対する外交権の管理を否認するかの様な言動を行った。日本が10月に保護について条約を結び、徐々に影響を拡大した。そして総領事の任命にもとても強固な姿勢をとった。バフメテフ公使が林董とあった後、林董の反応について報告した。「林がこの問題を議論するさえできない」と答えた¹⁵。そしてバフメテフが韓国について「韓国が我らのものになることがなかったし、現在日本のものになり、これが親和関係を築くため出発点にすべきだろう」と書いた¹⁶。イズボルスキー外相が賛成した。その韓国問題の解決が日露交渉の主眼であること、そしてそのためには日露交渉による解決が日本にとって「目下ノ急務」であったので、イズボルスキー外相は、プランソン件について1906年7月13日（新暦）に本野に向かって「絶対的ニ日本ノ権利ヲ否認スルノ意思ハ有セサリシナリ（省略）最初ヨリ韓国ニ対スル日本ノ権利ハ事実ニ於テ既ニ公認スルノ措置ヲ採リ来タル」と、韓国問題については日本の意向に副う旨を述べていた。¹⁷

¹² 日本外交文書、39、1、355—356頁。

¹³ 同上、228頁。

¹⁴ ロシア外交資料館、日本課文書、ジェーラ909、168頁。

¹⁵ 同上、70頁。

¹⁶ 同上、103頁。

¹⁷ 寺本、305頁。

もう一つの大きな問題は満州だった。ポーツマス条約によると、ロシアが旅順と大連の租借権を譲渡した。ロシア軍の撤退が問題になると思われたが、これが以外に速く行われた。この理由は始まった革命と暴動にあった。農民内乱が始まったので、満州に軍をそのまま駐留させると、さらに問題が増えると思われたから。満州について日本と清国の交渉が始まった。

ポーツマス条約第5條

露西亞帝國政府ハ清國政府ノ承諾ヲ以テ旅順口、大連並其ノ附近ノ領土及領水ノ租借權及該租借權ニ關聯シ又ハ其ノ一部ヲ組成スル一切ノ權利、特權及讓與ヲ日本帝國政府ニ移轉讓渡ス露西亞帝國政府ハ又前記租借權カ其ノ效力ヲ及ホス地域ニ於ケル一切ノ公共營造物及財産ヲ日本帝國政府ニ移轉讓渡ス

締約國ハ前記規定ニ係ル清國政府ノ承諾ヲ得ヘキコトヲ互ニ約ス

日本帝國政府ニ於テハ前記地域ニ於ケル露西亞國臣民ノ財産權カ完全ニ尊重セラルヘキコトヲ約ス

条件が一つだった。清国政府の承認が必要だった。「締約國ハ前記規定ニ係ル清國政府ノ承諾ヲ得ヘキコトヲ互ニ約ス」とはすこし分かりにくいかもしれないが、ロシア語での書き方がすこし異なっていて、承諾を得るため協力すると明確に書いている。外相は帰国後、閣僚と元老と満州に関する日清交渉に対する日本の方針について審議を重ね、桂内閣は、10月27日「満州ニ関スル事項ニ付清國ト条約締結ノ件」を閣議決定した。日本政府は、この閣議決定により、北京での日清交渉においては「可成彼ノ対面ヲ損セス、而シテ実験ヲ我ニ収ムル」という方針を採ることとする一方、万一の場合即ち遼東半島租借地と南満州鉄道の件を清国側が承諾しない場合には、「現在ノ儘之ニ占拠スルノ決心」という武力占領の決意をもって交渉に臨むことを決定したのであった。¹⁸

それで、小村外相が北京に到着してポコチロフ駐中露国公使に協力を要請した。ポコチロフが清国側に協力を求めたが、断られた。清国がこの機会を権利復古のため利用しようと思ったので、(露国公使は袁世凱を訪い、交渉案件の内容を承知したいと求めたが、袁は日清協約成立の上は、いづれ改めて露国と交渉の要あるべく、その時迄は交渉案件の内容を語るができない)。そしてポコチロフ公使が聖ペテルスブルクの相談の上で協力することに賛成した。それからポコチロフと小村外相が度々相談していた。

日本は、南満州鉄道をはじめとする諸鉄道の日清共同事業化といっても、実際は日本が独占事業化を図っていくことは後に明白になった。北京会議は、日本が満州に影響の拡大を目指していることを明らかにした。そして満州が日本外交の大きな狙いになった。バフメテフ公使の1906.06.22の報告によると、「光栄にも閣下に、日本の陸海軍の強力な軍備増強が、極めて高い蓋然性で中国に向けられたものであることを以前にもご報告申し上げる機会をえましたが、これは(中国に対し—T.S.)直接の敵対的目的によるものか、あるいは、—こちらのほうがかなり真実のようではありますが、—我々

¹⁸ 寺本、154頁。

のもっとも身近な利害のみならず、他のすべての列強の利害を損なうような、当地における圧倒的な影響力を確保する目的によるものであるようです。」¹⁹であった。

結局、日本は満州鉄道の管理をもらったが、新しい問題も発生した。これはイギリスが管理した Niuchwang 鉄道の競争だった。これが新しい問題ではなかった。以前にロシアとイギリスノ関係に暗い影を落とした。そして露英の 1899 年の鉄道協定が結ばれたが、すべての問題を解決できなかった。日本が満州鉄道の軌道を改築したが、両鉄道を統一することが不可能であった。そして 1907 年に清国政府とイギリス Pauling 会社との契約が結んだ時これを阻止するため日本政府が干渉した。この鉄道の問題が日英摩擦をさらに激しくした。さらに米国との摩擦も極めて激しくなった。

北京条約によると、清国政府は日露軍隊撤退の後なるべく速く外国人の居住及び益のため満州における 19 都市を開くことを約束した²⁰。このなかにはロシアが自分の影響範囲と思ったハルビン、満洲里、吉林などが入り、大きな頭痛のたねになった。さらに会議記録に秘密事項がいくつかあり、その一つは「松花江航行ノ件ニ関シ露国ニ於テ異議ナキトキハ清国ニ於テモ之ヲ商議ノ上承諾スヘキコト」²¹だった。つまり、松花江（スنگアリ川）を商船のため開くことだった。

北京会議が難航し、各々 22 回、42 日がかかった（ポーツマス会議は 12 回、27 日に終わった）。北京での日清交渉が二重結果を生み出した。一方、日本とロシアの立場が清国においてある程度共通していることが明らかになったが、他方、日本が清国、特に満州に影響範囲をこれからも拡大すると思われることになった。

漁業と商業についてポーツマス条約の第 11 条と第 12 条によって両国が成るべく速く交渉を行わなければならないかった。

第 11 條 露西亞國ハ日本海、「オコーツク」海及「ベーリング」海ニ瀕スル露西亞國領地ノ沿岸ニ於ケル漁業權ヲ日本國臣民ニ許與セムカ爲日本國ト協定ヲナスヘキコトヲ約ス

前項ノ約束ハ前記方面ニ於テ既ニ露西亞國又ハ外國ノ臣民ニ屬スル所ノ權利ニ影響ヲ及ササルコトニ雙方同意ス

第 12 條

日露通商航海條約ハ戰爭ノ爲廢止セラレタルヲ以テ日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ現下ノ戰爭以前ニ效力ヲ有シタル條約ヲ基礎トシテ新ニ通商航海條約ヲ締結スルニ至ルマテノ間兩國通商關係ノ基礎トシテ相互ニ最惠國ノ地位ニ於ケル待遇ヲ與フルノ方法ヲ採用スヘキコトヲ約ス而シテ輸入税及輸

¹⁹ ロシア外交資料館、日本課文書、ジェーラ 909、128 頁裏。

²⁰ 日本外交文書、39、1、704 頁。

²¹ 同上、708 頁。

出税、税關手續、通過税及噸税竝一方ノ代辨者、臣民及船舶ニ對スル他ノ一方ノ領土ニ於ケル入國ノ許可及待遇ハ何レモ前記ノ方法ニ依ル

その前日本側が二つの条約案（日露通商航海条約案と日露漁業協約案）を作成し、これは4月14日西園寺外務大臣から西園寺総理大臣宛に提出された。これに松花江航権に関する外交文書案も付加されていた。これによると、日本政府は「従来松花江ノ航権ハ千八百五十八年五月十六日締結露清条約中ニ露清兩國ノ船舶ノ外之ヲ他國ノ船舶ニ許與セサルコトニ規定相成居処其ノ後ニ於ケル滿州内地ノ商工業ハ著シク發達シタル事實ニ鑑ミハ貴國政府ハ貴國ニ關スル限り格該航権ヲ今後日本帝國ノ船舶ニ及ホスコトニ御同意相成候様致度」²² とし、ロシア政府が松花江の自由航権を認めることであった。この案が5月23日の閣議で採択され、実際の交渉が特命全権公使本野一郎に委任された。²³

日本の統計によると、1903年に塩魚の輸入額が141万9276円だったが、戦争中に漁業がほとんど行われていなかったが、漁業が正常な状態に戻るため1906年から交渉が始まった。

それでイズボルスキーがロシア外相になった1905年5月に日本外相も変わった。林董が任命された。バフメテフが最初の会談のあとでこう報告した。「彼が最初の会談では雄弁など多分誠実な言葉で自分の信念を表し、両国の国民と国益のため相互信頼と経済協力に基づく接近をさらに強める必要があるといった。」²⁴

経済協力は貿易と漁業を意味すると思われる。

この漁業と民間人財産補償に関する交渉も両国の相互理解をさらに高めた。そしてこの交渉がもう一つの問題を解決した。これは南サハリンでロシア人の民間人が失った財産に対する補償だった。国の資産がポーツマス条約によって、ロシアが日本に譲渡した。

第10條

日本國ニ讓與セラレタル地域ノ住民タル露西亞國臣民ニ付テハ其ノ不動産ヲ賣却シテ本國ニ退去スルノ自由ヲ留保ス但シ該露西亞國臣民ニ於テ讓與地域ニ在留セムト欲スルトキハ日本國ノ法律及管轄權ニ服従スルコトヲ條件トシテ完全ニ其ノ職業ニ従事シ且財産權ヲ行使スルニ於テ支持保護セラルヘシ日本國ハ政事上又ハ行政上ノ權能ヲ失ヒタル住民ニ對シ前記地域ニ於ケル居住權ヲ撤回シ又ハ之ヲ該地域ヨリ放逐スヘキ充分ノ自由ヲ有ス但シ日本國ハ前記住民ノ財産權カ完全ニ尊重セラルヘキコトヲ約ス

民間人の財産を最初に補償なしで、没収する動きがあったが、結局、条約通り補償が基本的に合意された。

²² 同上、59頁。

²³ 同上、65-66頁。

²⁴ ロシア外交資料館、日本課文書、ジャーラ 908、65頁。

イギリスとアメリカとの関係が悪化したので、両国の金融市場も閉鎖状態になった。

明治 39 年の秋にイギリスとアメリカに資金を借りることが不可能になった。8 月に借款交渉のため欧米に日本銀行副総裁高橋是清は帝国日本政府特派財政委員として派遣されたが、結果がほとんどなかったが、パリだけで「ピジョン」ハ種々我国ニ対シ厚キ同情ヲ有スルコトヲ述ヘ外務大臣トシテ日仏両国間ニ政治上並ニ財政上ノ関係カ益々親密ナランコトヲ切望シ從テ其目的ニハ充分尽盡カスヘキコトヲ述ヘタリ且同大臣ハ更ニ本日大蔵大臣及内閣議長ト会見ノ上本件ニ関シ協議ノ筈ナルニ付其結果ハ直チニ本官ニ通知スヘキコトヲ約シタル以テ高橋モ夫レ迄巴里滞在ヲ延シタリ尚ホ同大臣ハ協議調ヘハ一日モ速カニ公債成立ニ尽カスヘシト云ヘリ」²⁵、フランス政府が高橋に希望を与えた。

日本政府はパリ市場に目を向けたが、資金借り入れる条件はロシアとの交渉を加速すること等だった。しかし在仏国栗野大使との会談（1 月 10 日（新暦）の電報）ではピジョンフランス外相は「日本公債ニ付テハ露国ヨリ目下日露間商議中ノ条約締結ニ至ルマテハ日本ノ請求ニ応セザランコトヲ希望スル旨露国ヨリ依頼アリテ露仏同盟ノ関係ヨリ全然此希望ヲ無視スルコト能ハサル事情アルコトハ充分了解サレタシ付テハ「ポウツマス」条約ノ精神ニ基キ日露条約ノ締結カ速ニ円満ニ終結スヘキコトヲ望ム」と述べた。さらにボンパール在露フランス大使はロシアの立場について「スガリー問題ノ如キハ止ムナクンバ之ヲ後日ニ延シ好機ヲ待テ更ニ商議スルコトトシ成ルヘク速ニ通商航海並ニ漁業問題等ノ解決ヲ見ルニ至ラムコトハ公債問題ニ関シ重大ナル関係ヲ有スルヲ以テ特ニ御注意アラムコトヲ希望ス」と説明した。²⁶「露国ヨリ依頼アリテ」からフランスの立場が変わった。そしてサンクト・ペテルブルクに交渉が始まった。

一月十八日にニコルソン在露英国大使は在露国本野公使²⁷を訪問し、英露協商に関して内密の会談を持った。この会談について本野の報告によると、「イズオルスキー」氏カ本官巴里ニ出発ノ当日本官ニ向ヒ本大臣ニ於テ若シ日露ノ間将来確カニ平和ヲ保チ得ルノ保証ヲ得ハヨリ多クノ譲歩ヲ為スモ敢テ憚ラサルヘシト述ヘタルモ幾分カ右ノ意思ヲ示シタルモノト思ハル右ノ次第ニ付東洋ニ於ケル平和維持ノ目的ヲ以テ或ハ露国ヨリ何カ發議スルコトアルヤモ測リ難キニ付此事ハ予メ御考置相成リタシ」あったので、ニコルソンは「露国ヨリ適當ノ条件ヲ以テ發議スル場合ニハ好意を以テ之ヲ研究スルコト必要ナリト信ス」²⁸とあって、ロシアの發議を支持した。發議の内容がまだ説明されていないが、「平和維持ノ目的」があるので、これは商業と漁業の問題と異なると思われる。

²⁵日本外交文書、39、1、510 頁。

²⁶同上、40、2、47 頁。

²⁷さらに、11 月 28 日に、ポクレウスキー駐英露国代理公使が、グレー外相を訪れ「ロシア政府は、極東に於ける日本の行動に不安を抱いており、日本に或る一定の道義的效果を与える日英同盟の規約に抵触する必要のない現状維持の承認を日本政府から得ることが出来るならば、満足である」寺本、302 頁（BD, 4, p. 255）

²⁸日本外交文書、40、1、97-98 頁。

林董外相も注意深くその情報を見た。2月2日（新暦）在露国本野公使宛の電報には「帝国政府ハ露国ニ対シ何等侵略的行動ヲ執ルノ意志ナキコト勿論ナルノミマラス東洋恒久ノ平和ヲ保障スル為メ露国トノ親交ヲ増進スルハ其切ニ希望スル所ナリ就テハ若シ万一ノ目的ヲ以テ露国ヨリ何等發議スルコトアリタル場合ニ於テハ帝国政府ハ喜ンテ之ニ考慮ヲ加フヘキ筈ニ付右様御含相成リタシ尚露国外務大臣ハ貴官ニ対シ日露将来ノ平和保チ得ルノ保障ヲ得ハ云々ト述ヘタル趣ノ処右保障ト称スルハ如何ナル意義ナルヤ貴官一個ノ意見トシテ同大臣ニ問合セ其結果電報相成リタシ」²⁹と書かれた。

イズボルスキー外相は1月に日露協約について皇帝の意見を尋ねた。そして皇帝の意見が積極的であった。日本側の反応についてイズボルスキー外相が皇帝に書簡を書いたので、これを省略なしで引用する。

「たいへん喜ばしい」という皇帝の記しがある、1907年1月28日付イズボルスキーの書簡³⁰

「1月23日、皇帝陛下に最も恭順なるものとして、内々にご報告申し上げた際、日本のペテルブルク公使との談話の内容について、ロシアと日本両国の相互関係の確かな平和的發展担保する（将来の平和を保つ）全般的協約の望ましさについての考えを本野公使の前に披瀝する好機と考えましたことを天聴に供する榮をえました。日本公使は注意深く話を聞いて、ただちに東京の内閣に連絡しましたところ、皇帝陛下の麗しき御覽に供するべき林氏の返信骨子が今届きました。

日本政府は全面的にロシア側の希望に応え、本件につき帝国政府が今後彼らに提示する具体案を討議する用意があることを表明いたしております。

以上、陛下のいと気高き御覽に供し、近日のうちに陛下に最も恭順なるものとしてさらなる發展方向に関するわたくしの提案について必ずご報告申し上げることを、恐縮ながら付言させていただく次第です」。

イズボルスキー外相は本野の会談では次の説明をした。2月6日（新暦）の本野電報によると、イズボルスキー外相が2月4日に「本大臣ノ目的トスル処ハ単ニ目下懸案ノ諸条約ヲ満足ニ締結セント欲スルノミアラス尚日本ト将来永久ニ信実和睦ノ関係ヲ保持シ得ルノ基礎ヲ確立セント欲スルニ有リ」または「日本トノ和親ヲ固クシ他ノ一方ニ於テハ英国トノ妥協ヲ満足ニ締結シ依テ以テ世界ノ平和ヲ維持シ専ラ国力ノ休養ニカヲ尽クシ帝国外交政策ノ中心ヲ其ノ本領タル欧州ニ移転スルニ在リ」³¹と述べた。すなわち東清鉄道と満鉄との接続、通商条約、漁業問題、松花江航行問題といった単に目下懸案になっている諸問題の解決だけではなく、両国の「将来永久ニ信実和睦ノ関係」を維持する基礎を確立するために、「露国将来ノ長計」としてこの際に日英両国と妥協を図りロシアの外交政策を欧州に転化する旨を率直に表明して、日本政府の日露協商に対する意向を質していたのである。さらに同日の会見において、本野がイズボルスキーにロシア側は如何なる保障を希望するのか尋ねたと

²⁹ 同上。

³⁰ ロシア外交資料館、日本課文書、ジェーラ202、2頁。

³¹ 同上、101頁。

ころ、イズボルスキーは、樺太北部と太平洋沿岸のロシア領土の現状維持が保障されれば、日本が日露戦争で獲得した利益を保証することを述べた。³²

1907年にイズボルスキーが最初 Dillon を使った。Daily Telegraph 新聞に二つの記事が掲載された。1907年2月、『コンテンポラリー・レビュー』誌に掲載された「日本とロシア」と題するディロンの論文は、「ポーツマス条約は漠然とした休戦協定に過ぎない。」とした上で、もし日英同盟に類似した協定が日露両国間で締結されれば世界の平和が実際に保証されるの考えに基き、次の様に結論を述べていた。「過去が消し去られ日露間の友好が近い将来築かれなければ、日露戦争の再演は時間の問題である。しかし、漠然とではあるが日露友好の達成は十分可能であるように見える。一ロシアは、太平洋において覇権を握る夢をきっぱり捨てること、1902年以来占めて来た支配的地位を慎重かつ決定的に放棄すること、ポーツマス条約で決定された現状維持を受容すること。一方、日本は、ウラジオストックの占領、樺太北部の併合、太平洋沿岸からロシアを完全かつ決定的に追い出すことなどの、将来に向けた準備行動を控えること。一方が二度と復讐を行わないこと、他方がそれ以上の占領を行わないこと。日露両国の相互関係は、真の友好的精神と揺るぎない信頼によって等しく形成される。個人的には、そのような連合は望ましいものというはかりではなく、実現可能なものであると思う」³³「No further revenge for one side, no further conquest for the other; while the mutual relations of the two Empires would be uniformly shaped by a spirit of genuine friendship and grounded confidence.」³⁴という原則が唱えた。同時にイギリスの世論の反応を見て、駐露日本国公使と駐日露国公使にこの記事の内容を日本の外務省に伝えることを頼んだ。バフメテフは「外相閣下の指示による、私はデイリ・テレグラフの記事を探したが、これは難しくなったが、結局、見つけて、日本の外務大臣と外務次官に伝えて、主な日本語と英語の新聞の編集局にも伝えた。この新聞は記事をほぼ前文を載せた。林外相の意見ではスングリ川に関する分が野党の望ましくない議論を呼び起すので、これが掲載されなかった」³⁵。

イズボルスキー外相はディロンの論文にあった条件をそのまま提案したのである。本野は、2月6日に林外相に宛てて、イズボルスキーは真剣に日本との協調を望んでおり、外交政策は従来の「侵略政策」を放棄し極東では領土の安全を維持する「退守政策」をとることに決心したと報告し、今回は日露協商成立のための「実ニ逸スベカラザル機会」であり、直ちに日本政府はそのための交渉を開始するべきであることを具申ししていた。³⁶

そして林外相が駐露日本国公使本野に協約の交渉を開始することを許可した。Pooleyによると、林外相は伊藤博文と山県有朋の合意を得て、交渉に乗り出した。実に明治40年1月25日、西園寺首相

³² 寺本、307頁。

³³ 寺本、305-306頁。

³⁴ 同上、100頁。

³⁵ ロシア外交資料館、日本課文書、ジェーラ911、85頁。

³⁶ 寺本、307頁。

に宛てた「対清政策に関する書問翰」の中で、「現下の対清政策において最も主要なる点は即ち清国と協議熱談して満州の経営を進行し清国をして之れに就きて異議を挟み妨害を行はしめざるに在りと雖ども而かも亦一面露国と互に意見を交換し両国商議協定の上清国に談合して之を遂行するは今日の形勢に於て最も緊要なる事件に非らざるなからんや」³⁷と記されている。そして山県有朋の合意が得られたことは可能であると思われる。

そして、イズボルスキーが政治協約を提案した。これは本野から 2 月 21 日（新暦）に電報された³⁸。

Article 1. The two High Contracting Parties mutually guarantee, so far as such depends upon each of them, their actual territorial integrity and peaceful enjoyment of all the rights whatsoever springing for each party from the treaties, conventions and contracts in force between them and China (of course in so far as those treaties, convention and contracts are not abrogated or modified by subsequent agreements) from the treaty signed at Portsmouth on the 23rd August/the 5th September, 1905, as well as from the special conventions concluded between Russia and Japan.

Article 2. The two High Contracting Parties mutually engage, not only to respect their reciprocal situation such as is defined in the preceding article, but also to render mutually by all pacific means in their reach aid and assistance each to the other with view of the maintenance and legitimate exercise of the rights above cited.

この案のポイトは territorial integrity (領土保全) mutually aid and assistance by all pacific means (平和的手段によって相互援助と協力)であった。実にイズボルスキーはこの案に 2 月 6 日（旧暦）に皇帝の承認をもらい、次の 7 日に本野に自分で手渡した。日本に英語の訳が電信されたが、イズボルスキーが承認のもらった案がフランス語に書かれた。ロシア語の文がいまだに見つからなく、存在しないかもしれない。

結論

日露戦争直後に、ヨーロッパの政治では大きな変化が起きた。これはドイツと英仏との対立であった。これは露英関係に大きな影響を与え、日露関係にも反映した。両国は友好を唱え、ポーツマス条約が解決しなかった主に経済的な問題に関する交渉を開始したが、この交渉が長引いて、詳細な問題の解決も時間がかかった。その間、英日と米日関係に摩擦が相次ぎ新借款に関する交渉を難航したので、日本がパリ市場には借款交渉を検討し始めたが、フランスと条約締結とロシアとの交渉加速化が条件として揚げられたが、日本がこれに基本的に応じた。そこでイズボルスキー外相が領土保全に関する条約案を提案した。そのから日露関係の正常化が始まったのである。

³⁷ 大山梓編「山県有朋意見書」、東京、原書房、1966、301-307頁。

³⁸ 日本外交文書、40、1、107頁。

【2】研究資料の収集

Инструкции посланнику Бахметеву от графа Ламсдорфа.

(ラムスドルフ外相からバフメテフ公使宛指示)

(А В П Р И, о п. 470, 1906, д. 135, л. 239-244)

Милостливый Государь Юрий Петрович,

(ユリ ペトロヴィチ様)

皇帝陛下の希望による、あなたは、とても責任の重いと重要な駐日露国公使のポストに任命されることになった。それゆえ、あなたは、戦争によって切断されたまで 50 年前にわたって初期協定締結時代から継続した日本との良好関係の復興に努めるという任務が負われることになった。

上期間の中に、さらに私達の目の前に、ヨーロッパにほとんど知られていない大君によって君臨されている内乱に陥ったこのアジアの国は、ヨーロッパ文明と海軍が様々な分野で積み重ねた成果を吸収した強大統一立憲国家に成長し、しかも封建との戦いの中で強くなった、また前戦争の勝利によって前に見られなかった高さに上った国の独特の士気を保ち続ける国である。

日本とロシア外交関係の新しい時代にはいりながら、我々は、極東地域における最近の政治動向によって発生した新しい政治状況を念頭し、極めて慎重な不断の行動によって我々の利益を追求すべきである。

最近の一年半の政治動向を省みると、我々の軍事失敗の理由としては、ロシア本国からの遠距離、交通手段不足、あるいは軍の動員と調達源としての極東地域の不足を認めるべきである。そして将来にもこの遠い地域を今の惨めな状態のままに残してはいけない。この地域をあらゆる交通手段によって本国と結び、現地人口を増やし、産業を発達させ、または生活水準を向上させることが緊急課題となった。これが実現されない限り、極東地域におけるロシアの大国としての立場を固めることが不可能と思われる。

この行動計画は、隣国との完全に平和と友好関係が長期間にわたって継続することを間違いなく必要である。つまり毎日に戦争の脅威が脅かすと、この地域の開発が有効的に行われることが不可能であるから。

それ故、隣国におけるわが国の外交官にとって、特に在日外交官にとって、最友好と最親善関係維持に全力を尽くすことも必要である。

ポーツマス条約（8月23日/9月5日締結）は新時代における外交の出発点になるべきである、そしてこの（条約）の意義を理解するためポーツマス会議の記録、ならびに条約締結関連の問題を討議した9月21日にサンクト・ペテルブルクに勅命によって行われた内閣特別会議記録（同封する）も念頭すべきである。

しかしポーツマス条約がガイドラインだけを示すことになった、そして交渉を難航しないため代表たちがある問題を全然触れなかくてある問題を軽く触れたので、不成功な戦争の後に締結したこの条

約の不利な条件を緩和する可能性はこの具体的な実行のやりかたにあり、そして今後あなたは日本の官僚たちと作った個人関係、つまりあなたがあつた勢力によって左右されることになる。

極東における新しく発生したこの政治状態の中で、皇帝陛下によって任せられた任務が間違いなく極めて難しくなるのである。戦争が東洋諸国外交に不可欠であるロシア国の権威を動揺したからである。

状態の難しさを悪化する動向としては日英同盟関係の再締結と前進である。そしてこの二国が締結した条約に最大限の注意を払うべきである。アジアにおける status quo の維持すること、あるいは太平洋地域に利権を持つ諸大国の活動を阻止することを目的とするこの条約は特にロシアに対する向かっている。これの最高証拠は、条約の適用範囲がインドまで拡大され、または日本側がロシアのアジアにおける影響を抵抗するためこれを中東地域に拡大することも試みたことである。

しかしこの難しい状態を上述した平和活動を諦めるほど余計に心配する必要もない。この二国が同盟を結んだ思惑、あるいは両相手がこの仕組みに持っている立場を具体的に検討し、この同盟のネガティブ影響を抵抗するため。

そしてあなたは全力を尽くして長年の経験をいかして、これらの問題解決に努めると十分期待を表し、あなたの上官としていくつかの点を指摘すべきである。

日本がイギリスとの同盟を狙うことになったの最大の理由は、間違いなく戦前時代におけるわが国の思惑に対する不信感を産んだ満州と朝鮮に対するわが国の行動の曖昧さである。それ故、日本はわが国の実際の行動を見て、我々の平和的に共存すると誤解に根拠を与えない率直の希望の真意を確信することになるに連れて、我々に対する過去の不信が冷静な態度に変わり、そして日英同盟条約が自然的に原動力を失うことになる。

その方向の大きな大一方をポーツマスの交渉は踏んだが、その時も、日本政府は、帝国政府が帝国の名誉に関わる不可欠である国益を強硬に守ることも、それに対してそうではない（重要ではない）問題でできる限り妥協する用意もあることを十分に理解した。これからも日本に対する十分に敬意を表し、現在少し興奮しすぎるはずの国民感を害しなく、あるいは小さい問題では言いがかり（口論）を避けて、逆にほんとうに重要な問題でロシアの正当な権利を守るため揺るがない強硬な立場を示し、我々は日本政府と日本国民に適当な感情を引き起こし、ロシアの平和的意志に対する信用を高める。

両相手がこの仕組みに持っている立場から日英条約を考えると、この文章に滅亡の理由も含むと結論にいたる。実際に両同盟国の利益と課題にも共通点が見当たらない。つまり、中国全領域にまで広がる日本の政治行動、特に以前にイギリスの専用影響圏と思われた揚子江川領域にての行動、あるいはシアム、インド、アフガニスタンさえまで広がる活動はイギリスとの友好と統一の源を含むはずないだろう。

この二つの大国を結ぶ唯一のリンクがロシアに対する不信感である。そして私たちはロシアの極東政策に対する日本に別の姿勢を引き起こしたら、あるいは私は在ロンドン大使に命じた英国と接近の試みが成功すれば日英同盟も自然的に実際の意味も失うだろう。

この総括的な概要を終わって、日本との外交関係再開に伴う具体的な課題に移ると、次の点に注目したいと思う。

諸大国は戦争を開始してから、通商条約が停止され、そして貿易再開は平和条約に一条のみを付け加えて行われることある、あるいは通商条約が完全に廃棄することもある。ポーツマスに行われた交渉では日本代表たちは、1895年5月27日に調印した通商条約が完全に廃棄し、これから新しい条約を目指す交渉を開始するように要請した。それ故両国の代表は、新しい通商海上条約が締結するまでに日本が最恵国待遇を得ることを決定した（第12条）。

その理由で、ロシア国民が同じ権利を得られるように、あなたは、他の諸大国が以前に締結した諸条約に基いて持っている権利あるいは優先権を具体的に調査すべきである。そしてあなたの担当する分野に関係がある、また新しい通商条約に必要な書類の収集につとめるべきであり、ロシア外務省も関係省庁との連絡にはいることになる。

次の極めて重要な問題は、最後の15年にわたって両国関係にトップに立ち、今後も重要な問題として残るはずの朝鮮問題である。

戦争開始に連れて朝鮮に関する以前の協定が全部自動的に廃棄された。この代わりに「日本帝国政府カ韓国ニ於テ必要ト認ムル指導、保護及監理ノ措置ヲ執ルニ方リ之ヲ阻礙シ又ハ之ニ干涉セサルコトヲ約ス」ポーツマス条約の第2条が登場した。

この第2条ならびにこれが結果になった交渉からは、日本が事実的に朝鮮に支配権を獲得したことが明らかである。この状態のあたりまえの結果としては、あなたと在韓露公使の行動がが協調するため足並みをそろえるべきである。

この理由で、在ソウル外務官が外務所へ送られる報告のコピーをあなたに転送すべきことになる、さらに日本の利益と国民感情に触れるすべての現地（朝鮮—T.S.）の問題に関して彼はあなたに問い合わせることも義務づけられる。それと共に、朝鮮問題に役に立つ情報を彼に送信するようお願いします。

そして実際に朝鮮に対する日本の支配を認める帝国政府は、形式態度として他の大国が認める限り朝鮮独立を認める原則を持ち、そして朝鮮皇帝の主権を支持した。この方針に変わりはないが裏付けとしては、戦争中に日本が武力による威嚇を使用して朝鮮皇帝に押付けた諸協定を帝国政府が容認しなかった声明、あるいは朝鮮皇帝の権利を害する日本人行動に対する抗議、また朝鮮の公使があいかわらずサンクト・ペテルブルクに滞在していて公使として公認されていることである。

ポーツマス条約が日本支配を認めた他の領土は旅順口、大連がある旅順半島であり、この地域もあなたは監視することになる。しかしここで注意しておくべき点は、日本が所有権を得なかったことである。この領土はロシアが所有したわけではなく、中国が主権を持ち、それで1898年に締結した条約によるロシアがこの領土を25年間に使用する権利をもらった。そして一番望ましいと一番自然的の問題の解決は、契約期限がなくなる後、この領土が中国に返還されることも当然である。この方向にわが国の在北京と在東京外交官がなるべく用心してはたらきけるべきだ。しかし日本人が旅順半島にい

るかぎりこの領土もあなたの監視下に置かれる、それで在大連ロシア領事も外務省報告のコピーをあなたの宛に送信するように命じられる。

さらに、あなたが担当する地域が日本が得た南サハリンも今後含むべきである。そしてポーツマス条約第2付条に従ってこの島に分解線を画定する仕事も気を配り、または南サハリンに居住し続けるロシア国民に対しても屈辱と不正がないように勤めるべきだ。さらに、1875年にサハリンが交換した時日本領事館が設置したと同様、コルサコフ港においてロシア領事館を設置することも望ましいと思われる。

しかも、条約の第8条が関わる南満州にあるロシアと日本の鉄道間に直通を開始し、そして代金を決定し、乗客と貨物などの運送に関する条目の作成も重要な課題である。今後、詳細の指示が、関係省庁と相談の上であなたのもとに送信される。

最後に、条約の第11条に応じてロシアが日本海、「オホーツク」海及「ベーリング」海に瀕するロシア国領地の沿岸における漁業権を日本国臣民に許與したので、この魚業協定も調印すべきだ。この件について交渉のイニシアチブが日本側にあるべきである。外務省が、将来の適当な時期に耕地整理と農業総局とアムル総督管区とのしかるべき正しい連絡方法に関して必要な指示を与える。

上述の総括的な概要はあなたの将来の活動の基礎原則になるべきである。そして上述の概要を実現に関して、あるいは現場に発生する問題に関しても外務省に指示を問い合わせることも当然である。

あばたは、日本の全体状況について、あるいは目の前の動向についてなるべく頻繁にと詳細に報告し、その時、日本に厳重な監視に置かれるので、十分用心を払い、秘密報告のため必ず確実の機会を使用することも疑わないと思う。

最後に、あなたは、愛するロシアのため皆が努力を合わせて活動するように日本に滞在する外交官の活動を束ねることができると確信している。

この結束ある活動のみが成功を確保し現在の困難な状態においてロシアの大国として利益を守ることを可能にする。

おわりに

研究代表者・寺本康俊は、2006年3月、2007年3月、2度にわたりロンドンの国立公文書館を訪問した。莫大な資料を1回につき約1週間から10日間で、2回の訪英という短期間で調査を行うことは、費用、時間の制約のためかなり困難を伴ったが、その中でFO（英国外務省）800で日英同盟、日露協商の推進者であった林董外相の交渉の様子、英国外務省での評価や、FO 881では英露両国で日露、英露協商の双方の成立を望む動きがあったことが調査で確認できた。

英露両国の外交担当者の交渉内容から、英露関係打開のためには、その前提として日露関係の関係改善が必要であることが語られていたことを確認した。とりわけ、ロシア外相イズボルスキーが、日本との再戦への警戒、ロシアの外交政策の欧州への転換、国内情勢の悪化などの理由により日露、英露関係打開に極めて強く希望していることが判明した。国内では、外務省外交資料館で林董外相の調査を行い、重要な関係文書を手に入れた。

このように、従来、日露両国で研究が殆どされてこなかった日露交渉当事者の林董、イズボルスキーの研究を相当進めることができたのは大きな成果であった。今後は、その外交政策だけではなく、伝記を含めた幅広い視点から研究と成果の刊行を予定している。

また、研究協力者であるトルストグゾフ・セルゲイによって、ロシア側の資料調査を行った。トルストグゾフは、2006年2月、2007年3月、2度にわたり主としてロシア帝国外交資料館と国立中央歴史文書館に保存されている史料を調査した。これらの資料は、今回の科研申請によりロシアを訪問して初めて閲覧できた資料であった。帝国外交資料館の閲覧手続きには旧態依然としたものがあり時間と手間が非常にかかったが、極めて貴重な資料であるオピシ 493、470などを検討した。これらのオピシにはイズボルスキーをはじめ、ローゼン、コザコフ、バフメテフなどの重要な関係者の報告やイズボルスキーの日露交渉への考えを示す報告や林董外相についてのバフメテフ公使の報告も存在した。

以上の様に、この科研によって、日露戦争後の日露関係の大きな変容と展開のなかで、当時の外交を担った林とイズボルスキーという両国の主要な外交担当者的外交思想と行動を分析し、従来の研究では明らかにされていなかった分野を研究することができたと同時に、また今後の研究課題も明確になった。

今回の科学研究費補助金によって、これまで未開拓であった分野の研究を進めることができ、また今後の課題を明確にすることができた。

こころより感謝申し上げたい。